

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	健康づくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むことで、健やかで心豊かに生活できるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
特定健康診査受診率	%	40.8(R2)	60.0(R8)		47.5(R4)	47.7(R5)	35.9	順調	国保年金課	特定健康診査の申し込みが気軽にできるよう、ながの電子申請による受付を開始した結果多くの申し込みがありました。引き続き受付を行います。
特定保健指導実施率	%	61.5(R2)	60.0(R8)		65.5(R4)	43.9(R5)	0	停滞	健康推進課	保健指導専任者を配置するなど取り組み状況を見直し、目標達成に向けて推進します。
人口10万人当たりの自殺死者数 (※自殺死亡率)	人	18.0(R2)	13.9(R8)		21.4(R4)	17.2(R5)	19.5	順調	健康推進課	市健康づくり計画(第3次)に沿って自殺対策を計画的に実施します。自殺対策推進庁内会議を開催し、計画の進捗管理と連携の推進を協議します。こころの健康の知識の普及啓発と併せて特に若年層への取り組みを関係機関と連携し推進します。自殺対策を支える人材の育成のため、ゲートキーパー養成講座を継続して実施します。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	1108050	健康ポイント事業	国保年金課	国保年金担当	市が実施する各種健(検)診等を受診した国保加入者に対しポイントを付与し、貯まったポイントを特典に交換する。	2,227,140	2,268,020	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						2,227,140	2,268,020	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
健康支援課 課長 二木 正	保健医療部 部長 渡邊 恵	国保データベース(KDB)を活用し、特定健診の結果や医療レセプト、介護保険等のデータ分析を行い、優先的に取り組むべき健康課題を抽出した上で、生活習慣病の発症及び重症化予防対策に取り組みました。また、がん検診等では、受診してほしい世代や未受診者への通知や電話等で個別に受診勧奨を行いました。	生活習慣病は自覚症状がないため、まずは健診の機会を提供し、結果データに応じた保健指導が重要です。がん検診等の受診率が昨年を下回ったことや、精密検査の未受診者が一定数存在することが課題です。	生活習慣病等の重症化を予防する取り組みと、生活機能の低下を防止する取り組みの双方を一体的に実施する必要があるため、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら事業を推進します。また、特定健診、特定保健指導、がん検診などの受診率、実施率の向上に向けた取り組みを推進します。
国保年金課 課長 保科 幸	保健医療部 部長 渡邊 恵	自らの健康に関心を持つきっかけとなることを目的に、特定健康診査等事業および健康ポイント事業を含む保健事業を実施しました。	特定健康診査受診率の目標値は未達成ですが、団塊世代の後期高齢者医療保険への移行や被用者保険の適用拡大等の影響が少なくありません。健診未受診者への受診勧奨施策や、健診を継続して受診できる環境整備のために関係機関との連携が必要です。	未受診者や中断者、以前の結果データに基準値を超えた項目があった者等には、個別に健診受診を勧めます。健診を受診しやすい環境・体制を整備するために、関係機関と連携し、他保険者等の情報を参考にします。健診結果を生活習慣病等の発症・重症化予防や介護予防につなげるための保健指導や保健事業を行います。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	保健衛生の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して必要な医療サービスが受けられるよう、保健衛生体制の充実を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「医療体制が整っている」と思う市民の割合	%	56.0(R3)	57.2(R9)		52.6	52.6	0	停滞	健康推進課	市の保健医療体制に対する市民の評価を示す数値であり、年ごとの増加に向け、後退しないよう、関係機関と連携し地域医療の充実に努める必要がある。
「お子さんのかかりつけの医師がいる」と回答した保護者の割合	%	85.4(R3)	87.4(R9)		83.8	88.7	16.5	順調	健康推進課	保護者が安心してかかりつけ医を定められるよう、小児医療の充実を目指します。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0104102	任意予防接種支援事業	健康推進課	健康推進担当	季節性インフルエンザの予防接種が始まる時期に合わせて対象者に通知し、接種に係る経済的支援を行う。 帯状疱疹ワクチン、おたふくかぜワクチン予防接種希望者の経済的支援を行う。	9,187,156	18,651,557	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						9,187,156	18,651,557	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
健康推進課 課長 太田 雅史	保健医療部 部長 渡邊 恵	任意予防接種支援として、妊婦インフルエンザ(約100人利用)、小児インフルエンザ(延べ約6,800人利用)接種への助成を継続して実施、また令和6年度より帯状疱疹(延べ1,200人利用)、おたふくかぜ(約450人利用)の予防接種に対する助成を開始し、感染症の蔓延、重症化の予防及び経済的負担の軽減に努めました。	要望接種等のニーズの把握。 帯状疱疹の定期接種化により、今後5年間で65歳以上を定期接種でカバーすることになるため、50歳以上としている任意予防接種の助成対象者の再検討。	感染症の蔓延、重症化の予防及び経済的負担の軽減のため事業を継続していきます。 本事業について、引き続き市民に対して周知を行っていきます。 ニーズを把握し、周辺市町村の動向に注視をしながら方針を決めていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	地域福祉の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住み慣れた地域において、人と人とがつながり、支え合う環境を構築することにより、安心して自分らしい生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「地域において、支え合える関係が築けている」と思う市民の割合	%	29.5 (R3)	35.0 (R9)		24.0	26.3	0	順調	福祉課	コロナ禍において、地域での活動に制限を受けたことにより、対面等による直接的なつながりが薄れ、地域福祉活動が停滞した一因となっています。コロナ禍が過ぎ、地域活動も戻りつつある状況を踏まえて、地域や社会福祉協議会と連携し支援体制を構築していきます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉課	福祉政策担当	地域福祉事業の推進と法人運営に係る経費へ補助を行い福祉サービスの向上と運営体制の強化を支援する。	92,551,375	94,757,685	2	2	2	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						92,551,375	94,757,685	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 甕 直紀	地域における福祉ニーズの把握や市民一人ひとりが抱える生活課題などに対し、社会福祉協議会を中心に、行政、地域住民、団体それぞれが役割を確認しながら連携し、福祉サービスの充実を図るため各種事業を実施しています。	市と社会福祉協議会が一体となり策定した第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づく、地域福祉事業の実施にあたっては、中核となる社会福祉協議会の職員配置は重要であるが、地域福祉の推進に係る職員について、事業ごと、分野ごとに把握し、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業全体を確認し、精査する必要があります。	住民一人ひとりが地域に暮らす中で不安を抱える課題に対して、社会福祉協議会を中心に地域住民、関係団体、行政がそれぞれの立場における役割を確認し、自助、互助、共助、公助の考えの下に連携すること、機会を設けることで、計画の基本理念である「市民一人ひとりがつくる多様な生き方を尊重し安心して暮らせる共生のまち安曇野」を実現していきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	高齢者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいと役割を持ち、安心して健康に暮らすことができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
元気高齢者の割合	%	90.1(R4)	90.4(R9)		90.3	90.4	100	順調	高齢者介護課	元気高齢者の割合は順調に推移していますが、引き続き、高齢者の社会参加、介護予防、健康づくりに よる健康に暮らせる地域づくりを推進していく必要があります。
健康寿命(男性)	人	81.2(R4)	82.2(R9)		81.5	81.5	30	停滞	健康推進課	健康寿命は順調に延伸していますが、引き続き、筋力の低下や生活習慣病などによる身体機能や認知 機能の低下を予防していく必要があります。
健康寿命(女性)	人	85.1(R4)	86.1(R9)		85.2	84.9	0	停滞	健康推進課	健康寿命は順調に延伸していますが、引き続き、筋力の低下や生活習慣病などによる身体機能や認知 機能の低下を予防していく必要があります。
アクティブシニアがんぼう事業等補助金交付団体数	団体	80(R4)	90(R9)		85	94	140	順調	高齢者介護課	アクティブシニアがんぼう事業は、94団体からの申請がありました。また、新規で自主活動グループを 支援し、7団体が新たに立ち上がりました。文化系活動を主としている通いの場へ積極的にポピュレー ションアプローチ(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業)を行い、運動習慣の大切さや健康 寿命延伸に向けたフレイル対策を周知しました。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況						
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性	
1	0103330	入浴料金割引券交付事業	高齢者介護課	長寿福祉係	市内の入浴施設で利用できる割引券を申請者に対して交付する。	9,537,501	9,853,826	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当	
2	0103451	後期高齢者健康診査事業	国保年金課	国保年金担当	標準的な健診・保健指導プログラムに基づき、後期高齢者医療加入者に個別健診の受診機会を提供または精密健康診断(人間ドック等)受診者に受診費用を助成する。		63,045,943	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当	
3	3103070	介護予防普及啓発事業	高齢者介護課	介護予防担当	・口腔機能状況を把握するシニア歯科健診と看護師等の訪問により実態把握を実施する。 ・介護予防教室の開催、動画配信サービス、出前講座等による普及啓発事業を実施する。 ・高齢者歯科及び栄養相談窓口開設する。	17,999,732	15,223,032	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当	
4	3103080	地域介護予防活動支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	・地区で自主的に介護予防に取り組むことができるよう体操講師を派遣し、グループの立ち上げを支援する。 ・自主化したグループが地域の通いの場となり、継続的、発展的に活動ができるよう助成する。		9,287,600	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要	
合計						27,537,233	97,410,401	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価				

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況		基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
高齢者介護課 課長 中澤 清香	福祉部 部長 豊 直紀	高齢者が住み慣れた地域で生きがいと役割を持ち、安心して健康に暮らすことができるまちを目指します。		高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも参加できる地域の住民主体の自主的 活動グループ(団体)の充実と、グループ(団体)が継続的に拡大していくような地域づくりが必要です。し かし、地域活動の中心であった市民等の高齢化が進み、活動の継続が困難となっていることも課題とさ れます。また、複合的な問題を抱える要支援者に対しては、介護保険サービスに加え、その他の福祉 サービスの充実と地域で支える体制づくり事業も必要とされてます。	高齢者が要介護状態等となることを予防し、地域において自立した日常生活を送るには、健康を維持し つつ生きがいを持つことが重要です。地域ケア会議、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業等 を通じて高齢者の意欲的な介護予防事業への参加や社会参加を行う仕組みづくりを積極的に進めま す。健康寿命延伸のため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進と、高齢者福祉計 画及び第9期介護保険事業計画の推進と進捗評価を行います。
国保年金課 課長 保科 幸	保健医療部 部長 渡邊 恵	約4,000人が、かかりつけ医等での個別健診と人間ドック費用助成(一部がん検診を含む)により、自身の 健康管理に活用しています。 また、健診結果データの集計・分析は医療・介護情報等も含めて一体的に行い、生活習慣病等の重症 化予防と介護予防につなげています。		団塊世代の後期高齢者医療の加入による被保険者の増加や、健康意識の高まりによる健診受診率の 向上が顕著であり、継続実施が必要です。 受診しやすい体制整備のための関係機関との連携と制度の周知が課題です。	後期高齢者医療加入以前からの健診受診行動の支援や、新規加入時の納付書等の送付に合わせた 周知を行います。 保険者である後期高齢者医療広域連合と情報および課題を共有をしていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	障がい者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	障がいの有無に関わらず、お互いが地域の一員として認め合い、いきいきと安心して暮らすことができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
県障がい者スポーツ大会参加者数	人	14 (R4)	25 (R9)		10	15	9.1	順調	障がい者支援課	障がい者支援施設や前年度参加者に対して周知等を行っており、目標の数値には達しませんでした ^が 参加者を増やすことができました。今後も県とも連携し、多くの障がい者が参加しやすい大会になるように研究していきます。また、効率的な周知方法も模索していきます。
県障がい者文化芸術祭参加者数	人	6 (R4)	20 (R9)		5	5	0	停滞	障がい者支援課	障がい者支援施設や前年度参加者に対して周知等を行っていますが、目標の数値には達しませんでした。県とも連携し、多くの障がい者が参加しやすい文化芸術祭になるように研究していきます。また、効率的な周知方法も模索していきます。
一般就労移行者数	人	6 (R3)	10 (R9)		15	15	225	予定以上	障がい者支援課	一般就労へ移行した障がい者数については、当初は6人と設定したが、昨年度に引き続き令和6年度において、それを上回り、またさらに令和9年度の目標値10人を超える人数となりました。一般就労に向けた支援が適切に実施されていると考えます。今後もこの人数を継続できるよう引き続き一般就労移行に取り組みます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0103212	在宅福祉給付事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	福祉金、見舞金、慰労金の支給 介護用品券の交付	49,421,779	52,344,668	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0103217	外出・通院支援事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	タクシー券の交付またはガソリン代の一部助成 自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部助成	7,053,019	6,708,798	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						56,474,798	59,053,466	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
障がい者支援課 課長 高橋 恵	福祉部 部長 甕 直紀	家族介護用品購入助成事業や障がい者外出支援事業等を通して、地域で安心して生活が送れる一助になっていますが、少子高齢・人口減少社会の中、支援が必要な障がい者は増加傾向にあり、それに伴う障がい者福祉サービスのニーズも高く、障がい者福祉の更なる充実が求められます。	自立支援協議会の各市村(地域)での設置に伴う、基幹総合支援センター、総合相談支援センターによる障がい者相談支援体制の整備。 「第4期障害者基本計画」並びに「第7期障害福祉計画」、「第3期障害児福祉計画」の進捗管理。 障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動を継続した取組み。	基幹相談支援センターが令和5年度から、総合相談が令和6年度から市直営となったため、運営の安定稼働に努めるとともに、他事業所への委託も模索し障がい者相談支援体制の整備に努めます。 「第4期障害者基本計画」、「第7期障害福祉計画」及び「第3期障害児福祉計画」に基づき計画的に施策を実施します。 障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動として講演会等を実施予定です。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	生活の安定と自立への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	経済的に困窮する方が抱える様々な問題や不安に寄り添うことで、自立と尊厳を保ち、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「生活に困ったときに相談できる体制が整っている」と思う市民の割合	%	18.8(R3)	20.0(R9)		20.4	18.6	0	停滞	福祉課	コロナによる影響は薄れてきたが、物価高騰による相談は続いているため、就労による自立が困難な世帯への継続的な支援は必要となっています。生活困窮者の状況の深刻度が増さないよう、気軽に相談できる社会福祉協議会のまいさぼ安曇野と連携した相談体制を継続していきます。
良好な住環境が整備されている住戸数	戸	148(R3)	190(R9)		164	170	52.4	順調	建築住宅課	市公営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事等が行われており、住環境の整備が順調に進んでいます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108580	公営住宅等長寿命化事業	建築住宅課	住宅係	予防保全型の維持管理(点検等に基づく事前対応)を実施し、建物・設備の劣化による事故や機能停止を防止するとともに、耐久性能等の向上を図る。	34,030,700	40,760,500	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0108590	公営住宅整備事業	建築住宅課	住宅係	老朽化した住宅の整備(改修、建替え、除却)	203,616,000	295,584,500	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						237,646,700	336,345,000	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 甕 直紀	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の支援や生活保護受給に至る前段階での自立支援を行うため、生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を継続的に実施できています。	コロナによる影響は薄れてきましたが、物価高騰による相談は続いているため、就労による自立が困難な世帯への継続的な支援が必要となっています。	生活困窮者の状況の変化により、深刻度が増さないように、事業委託先である社会福祉協議会まいさぼ安曇野と連携した相談体制を継続します。
建築住宅課 課長 新保 賀朗	都市建設部 部長 横山 佳久	市営住宅等の適正な維持管理に努めるとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく工事(リノベーション、修繕、施設の除却等)等を実施し、住環境の整備を進めました。	建築資材や物価の高騰により、事業費が上昇傾向にあるため事業費の確保が課題です。	市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅の維持管理・整備を進めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	結婚、妊娠・出産、育児支援の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	結婚・妊娠期から子育て期における切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
「育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている」と回答した3歳時の保護者の割合	%	89.9(R3)	92.1(R9)		90.5	89.9	0	停滞	健康推進課	解決方法を知っている保護者の割合が増加するよう、今後も安心して相談等ができる体制を充実させていく必要があります。
むし歯のない3歳児の割合	%	90.1(R3)	91.3(R9)		93.7	93.2	258.3	予定以上	健康推進課	乳幼児から歯科相談を取り入れ、保護者の関心を高めています。歯の健康格差縮小に向けて、引き続き、歯科指導等を継続して取り組む必要があります。
新生活サポート件数	件	0	45(R9)		29	38	84.4	順調	移住定住推進課	令和5年度より11件上回り、総合計画での目標値30件(R6年度)を達成しています。結婚を望む方の希望に応えられるよう、より多くの方に制度を知っていただくための周知の向上を図ります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102222	結婚応援事業	移住定住推進課	移住定住推進係	・結婚新生活支援事業 制度の推進 ・結婚支援事業(委託) イベント運営・NAGANO ai MATCH推進	11,542,800	16,600,255	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0104012	母子・子育て支援事業	健康推進課	健康推進担当	妊娠期から子育て期まで継続的な相談支援を行うとともに、母体の健康管理や子どもが健やかに成長できるように健診・検査費用等の支援を行う。	82,255,772	74,681,101	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						93,798,572	91,281,356	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 下里 強	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・結婚相談事業では、1,139件の個別相談への対応、11月に開催した婚活イベントには23人が参加しうち4組が交際に発展するなど、「出会い」の希望を叶える支援を行いました。 ・結婚新生活支援事業では、新生活の家賃や引越費用などのスタートアップ支援として、38組に対し補助金を交付しました。アンケートでは、95%の世帯が経済的不安の軽減になったと回答し、希望する年齢での結婚を支援しました。また、結婚を機に37人が市内へ転入し社会動態の増加にもつながりました。	交際発展件数や成婚件数増につなげるため、結婚相談・結婚応援イベント事業の周知や、結婚を予定している方の結婚新生活の経済的不安の解消につながるよう補助制度の周知を図っていく必要があります。	SNSなどを活用など若年層を意識した情報発信や、市内不動産業者や企業などとの連携により、結婚相談やイベント、要件を満たす人への結婚新生活支援事業の周知方法について、取り組みの強化や見直しを図ります。
健康推進課 課長 太田 雅史	保健医療部 部長 渡邊 恵	妊娠期から出産・子育て期まで継続して支援ができるように相談支援や関係機関等への連絡調整を実施しました。 産後ケア事業の充実を図り、市内外の医療機関・助産所に加え、県の助産師会へ事業の委託を行うと共に、課税世帯の産婦に対する利用料の減免も開始し経済的支援を行いました。 オプショナル新生児スクリーニングについては、県立こども病院の新たに10疾患を追加しての検査の実施に伴い、令和7年1月より拡大された検査費用についての助成を開始し、疾病の早期発見、早期治療及び保護者の経済的負担の軽減を図りました。	核家族化や共働き家庭の増加、ライフスタイルの多様化による地域とのつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。妊娠期から個々の実情に応じた切れ目のない支援が求められています。	安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていきます。また、個々の状況に応じた寄り添った支援の実現と安心して支援が受けられる体制を目指し、関係機関とのスムーズな連携を図ります。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	子どもを育む環境の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して子育てができる環境を整備し、国籍の違いや障がい・病気の有無、貧困などを問わず、全ての子どもが健やかに育まれるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「出産・子育てがしやすい地域である」と思う市民の割合	%	38.5(R3)	40.0(R9)		34.6	31.7	0	停滞	子ども家庭支援課	社会情勢の変化もあり子育て施策に係る期待が高まっていることから、引き続き、子育てに関する相談や情報提供、子育て環境の整備などを進めていく必要があります。
【戦略】6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	施設	2(R3)	9(R9)		6	7	71.4	順調	子ども家庭支援課	学校の教室改修により、令和7年4月現在、全児童クラブ(9箇所・明科は1箇所でカウント)の内7箇所まで6年生までの受け入れが可能となった。残る2箇所(豊科南小・三郷小)は学校施設の長寿命化工事等を踏まえた整備方針の決定が必要です。
「この地域で子育てをしたい」と回答した3歳までの子どもの保護者の割合	%	97.9(R3)	99.2(R9)		98.2	96.5	0	停滞	健康推進課	保護者が安曇野で子育てをしたいと思えるよう、今後も安心して相談等ができる体制を充実させていく必要があります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0103495	ファミリーサポート事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	協力会員及び依頼会員の管理運営や登録受付、利用調整等を実施する。また、ひとり親家庭や低所得世帯等の経済的な負担軽減を図るため、助成制度の利用促進を図り、登録会員の増加に繋げる。	9,706,270	10,474,490	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0103505	児童館運営事業(民間委託事業)	子ども家庭支援課	児童青少年係	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心してできる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。	323,295,000	361,153,000	2	2	2	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0103510	地域子育て支援拠点事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	常設の地域子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能を果たしている取り組みを支援する。	500,000	1,000,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						333,501,270	372,627,490	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
健康支援課 課長 二木 正	保健医療部 部長 渡邊 恵	安心して妊娠、出産、子育てができ、また子どもが健やかな成長発達するための支援を、母子・子育て相談窓口や産後ケア事業、乳幼児健診等で行っています。切れ目ない支援のために関係課や関係機関と連携を行っています。	社会的、家庭的環境の変化により、支援を必要する母子が増加しています。個別に応じた継続した支援が必要です。	安心して妊娠、出産、子育てができるように、関係課や関係機関と連携し、個別に応じた支援を行っています。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	ファミリーサポート事業では、市内在住・在勤者の0歳から小学6年生までのお子さんの預かりや送迎等の子育て支援を実施しました。児童館運営事業(民間委託事業)は、児童館(9)と児童クラブ(10)を指定管理者に委託し運営しました。児童クラブの6年生までの受け入れ拡大では、豊科東小学校の教室改修工事を行いました。地域子育て支援拠点事業では、地域の子育て支援拠点事業者(2者)に対する支援を行いました。	ファミリーサポート事業の利用件数は増加傾向にあり、協力会員の登録増とサポートに対する質の確保が必要です。会員の受け付けや利用の調整を行いました。児童館の実施事業を広く周知する必要があります。児童クラブは利用希望者の増加傾向が続いています。児童クラブの施設整備と受入条件の見直しを検討する必要があります。地域子育て支援拠点事業では支援期間終了後も継続した運営ができるよう、運営体制の強化を進める必要があります。	協力会員増とサポートの質を確保するため、年2回の養成講習会を実施します。児童館利用者を増やすため、児童館事業や役割について周知を図ります。児童クラブは豊科南小・三郷小の受け入れ施設整備の方針を決めるとともに、利用条件の緩和に向けた見直しを行います。地域子育て支援拠点事業では拠点施設の安定した運営のため、国の事業への移行を視野に入れ支援を行います。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	質の高い保育・幼児教育の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	多様化する保育・教育ニーズに対応するため、保育・教育環境の充実と保育士の確保や資質の向上を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】待機児童数	人	0(R4)	0(R9)		0	0	100	順調	こども園幼稚園課	令和5年度に3歳未満児対象の小規模保育事業所が2園開園し、令和6年度には1園開園しました。また、公立園では、空き部屋の利用や保育士の確保を行い、希望するお子さんが入園できるように努めてきました。その結果が待機児童を出さないことに繋がっています。しかし、年々、3歳未満児の入園希望者が増えていることから、引き続き受け入れについて考え、待機児童を出さないようにしていきます。
市民意識調査「安曇野市が自然保育に取り組んでいることを知っている」市民の割合	%	26.7(R2)	45.0(R9)		34.3	37.7	60.1	順調	子ども家庭支援課	自然保育の取り組みについては、年々周知されてきている状況にあります。引き続き、各園でのあづみの自然保育の取り組み状況について情報発信していきます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0103580	公立認定こども園給食運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	認定こども園での給食の提供	397,939,463	404,114,893	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0103690	一時預かり事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	・市の公立認定こども園(7園)に専用のスペースを設置して保育を行う。 ・私立保育所等が実施する一時預かり事業に係る費用について補助金を交付する。	14,707,420	20,310,601	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
3	0103729	あづみの自然保育ブランディング事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。効果的な「あづみの自然保育」のPR方法の構築。子育て世帯に向け地産地消を兼ねた食育の推進。	7,697,159	2,384,430	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						420,344,042	426,809,924	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	あづみの自然保育ブランド事業では、こども園幼稚園課、農政課と協力して「園庭ミニ田んぼ」や「園庭まるしえ」を実施するとともに、SNSを活用して自然保育の取り組みを情報発信しました。	あづみの自然保育の情報発信の方法等について研究していく必要があります。	各園が行っている自然保育の様子をタイムリーに届けられるよう、認定こども園・幼稚園と連携し効果的な情報発信に努めます。また、「あづみの自然保育」を広く周知するため、各種のイベントに出向いてPR活動を行っていきます。
教育部 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 洞 武志	給食の調理業務は、業者に委託し、園と連携しながら、安全で安心な給食を提供することができました。食育では、子どもたちの食への興味関心も深まり、「食べること」に対する意欲を高める事ができました。安曇野市各地区の食材を使った「安曇野の日」の給食は、SDGsの取り組みとして保護者にも好評でした。一時預かり事業では保護者のニーズを満たしており、子育て支援となっています。	地産地消の食材の利用を増やしていくための検討が必要だと考えます。一時預かり保育では、実施園において1名の保育士を配置していますが、希望する方が多い場合、保育士確保が難しい現状です。令和8年度から実施の「子ども誰でも通園制度」について導入整備をしていくことが必要となります。	給食の時間を大切にし、食材や調理方法を研究しながら、子どもたちの食に対する興味関心がもてるようにしていきます。安曇野市の食材を紹介し、作る方への気持ちを大切にできるようにしていきます。保育士確保を行い一時預かり事業と令和8年度から実施の「子ども誰でも通園制度」と合わせて、保護者のニーズに応えられる子育て支援を行っていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	担い手の確保と農地の有効利用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	多様な農業の担い手を支援するとともに、農地の保全・活用を図ります。
------------------	-----------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】認定農業者数	者	295 (R3)	270 (R9)		286	291	107	順調	農政課	各経営体は高齢化が進んでいるものの認定農業者へのインセンティブ対策等により順調に推移している。
【戦略】新規就農者数	者	11 (R3)	10 (R9)		13	7	70	停滞	農政課	市単独補助事業や就農相談を実施しているが新規就農者数は微減となっている。
多面的機能取組面積	ha	3,643 (R3)	3,850 (R9)		3,720	3,717	35.8	順調	耕地林務課	順調に推移している。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0106040	農業・農村計画事業	農政課	農業政策担当	・第3次農業農村振興基本計画に掲げた実施施策を計画的に実行するとともに、実施状況の点検・評価を行う。	7,273,652	6,434,941	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0106430	担い手・集落支援事業	農政課	農村振興担当	地域計画(人・農地プラン)の策定を行う。 農業用機械・施設を取得するための経費、集落営農組織の経営強化の取組に係る経費に 対し補助する。 認定農業者確保のため、経営改善計画作成の指導を行う。	20,072,728	14,820,619	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0106470	後継者育成事業	農政課	農村振興担当	新規就農者等への支援金・給付金交付、住居費支援、新規就農者住宅の維持管理をする。	41,457,263	36,755,146	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
4	0106780	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	耕地林務課	耕地担当	農地や農業用水路等の保全活動に対し交付金を支出する。	260,641,833	253,550,215	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
5	0106790	農業施設維持工事(市単)	耕地林務課	耕地担当	土地改良施設(用排水路、農道等)の維持補修を行う。	55,719,342	49,292,915	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
6	0106840	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	耕地林務課	耕地担当	ほ場整備事業の償還事務を進める烏川地区実行委員会を運営する。 久保田塚原地区のほ場整備を事業化できるように久保田塚原地区推進委員会と連携して 進める。	4,519,132	130,637,668	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						389,683,950	491,491,504	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	担い手の高齢化、後継者不足や農地の有効活用等の地域の課題を解消していく必要があり国内の人口減少やグローバル経済の変化にも対応していくことが求められています。	農業を生業とした、新たな担い手を確保していくため、支援窓口を充実させ、家族経営の農家と集落営農組織への支援を推進する。また、令和7年3月末に策定した「地域計画」と付随する「目標地図」を活用し、農地の集約、集積を進めていく。 新規就農者の確保・育成のために、スタートアップ支援、住まい・農地の確保支援を推進する。
耕地林務課 課長 麻田 英了	農林部 部長 佐藤 明利	集約された農地の担い手である経営体を支援するため、その基盤であるほ場整備事業の導入について取り組み、令和7年度から経営体育成基盤整備事業として採択されることになった。	農業従事者が減少する一方で、農地の集約などにより耕作面積は維持されている。今後も農地整備や用排水路などの農業インフラ整備を推進し、耕作しやすい農地づくりに努めていく必要がある。	事業採択となった経営体育成基盤整備事業を推進するとともに、農地が持つ多面的な機能を維持するため、地域住民による地域活動を支援していく。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	生産振興と販売力の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	農家の生産活動を支援するとともに、販路拡大や高付加価値化を推進することで、稼げる農家を創出します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】農業産出額	億円	107.4(R2)	108.0(R8)		110.1	114.4	1166.7	予定以上	農政課	順調に推移している。(R5市町村別農業産出額データより)
産直センター販売額	千円	10,405(R3)	15,878(R9)		11,774	12,640	40.8	停滞	農政課	コロナ禍を経て販売額がまだまだ回復していない。新たな販路開拓に努める必要がある。
通販サイト出展支援件数	件	8(R3)	20(R9)		10	14	50	順調	農政課	広報等を活用することにより支援件数が順調に増加している。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0106120	市農業振興作物等推進事業	農政課	生産振興担当	市振興作物を作付・販売した農家への支援。また、玉ねぎの機械化栽培及び「そ菜価格安定共助制度」に対する支援。自然災害等による不安定な作物価格への備えとして、幅広い作物が対象となる収入保険掛金への助成。	89,493,112	68,013,907	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0106190	農産物等販路拡大事業	農政課	農業政策担当	首都圏、友好都市、あずさマルシェ、関西及び海外でのイベントを通じ、安曇野産農産物PRと販路拡大を図る。	22,649,767	22,405,433	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						112,142,879	90,419,340	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	農業のサプライチェーン、国内市場の縮小、コメの流通の自由化の流れの中で、転換期を迎えており、「選ばれる農産物」を増やしながら、地域全体の競争力を高めていく必要があります。	地域全体の生産活動を維持し、農産物の質の確保のため地域での農産物の基準づくり・検査に取り組むとともに、農業生産におけるGAPの導入や食品加工・製造におけるHACCPの導入に向け情報収集や発信を実施する。 また、マーケティング情報を収集・分析し販路の維持・拡大、有利販売先の開拓に取り組む。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	森林の保全と資源の活用促進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	森林の適正な管理や森林資源の有効活用を推進し、森林の循環を促すことで、持続可能な森林づくりを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】さとぶろ。サポーター数	人	309 (R3)	550 (R9)		400	429	49.8	順調	耕地林務課	順調に推移している。
【戦略】林業従事者数	人	47 (R3)	52 (R9)		54	69	440	予定以上	耕地林務課	森林組合員のほか民間企業の従事者が増加傾向にある。
新規狩猟者数 (R5-R9累計)	人	8 (R3)	50 (R9)		15	20	28.6	停滞	耕地林務課	さとぶろ。イベントを通じた新規加者もあり増加傾向にはある。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況						
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性	
1	0106060	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	林務担当	安曇野市猟友会に業務を委託するなかで、鳥獣被害対策実施隊が中心となり捕獲を実施。	39,860,529	50,250,361	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要	
2	0106590	里山再生計画推進事業	耕地林務課	林務担当	計画の具体的な4つの取組を実施するため、市民、事業者等を巻き込んだプロジェクトにより実施する。	5,500,694	5,466,129	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要	
3	0106610	松くい虫防除対策事業	耕地林務課	林務担当	枯損木の伐倒駆除や健全木の予防対策を実施。	135,404,995	138,963,244	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要	
4	0106665	森林経営管理等整備事業	耕地林務課	林務担当	森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度により、現に経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり所有者と担い手を繋ぐ。人材育成・担い手確保。木材利用の促進や普及啓発。	26,644,513	32,831,185	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要	
合計						207,410,731	227,510,919	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価				

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
耕地林務課 課長 麻田 英了	農林部 部長 佐藤 明利	森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により、未整備森林の間伐などを行い、持続可能な森林管理を推進した。 また、急速に進む松枯れ被害に対し、被害を最小限に留められるよう、枯損木の伐倒駆除に取り組んだ。	生活様式の変化により森林の利用が減り、放置された森林が増加した結果、森林が持つ公益的な機能の損失や土砂災害の危険性が高まっている。	引き続き森林経営管理制度による森林整備に取り組むとともに、より多くの市民が里山に関心をもってもらうため、里山再生計画「さとぶろ。」を推進するなど、官民連携した森林整備を推進していく。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	商工業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	商店街の活性化と魅力ある個店づくりを通じてまちに賑わいを創出するとともに、高い技術力で地域経済をけん引するものづくり産業を振興します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】生産年齢人口に対する従業員数の割合	%	21.5(R2)	23.1(R8)		21.5	21.5	0	停滞	商工労政課	雇用機会の充実や労働環境の整備など取り組みを進めます。
【戦略】企業誘致数 (R2-R9累計)	社	4(R3)	10(R9)		13	13	150	予定以上	商工労政課	北穂高産業団地の整備を進め、企業誘致を図ります。
工業事業所数	事業所	206(R2)	212(R7)		206	213	116.7	停滞	商工労政課	北穂高産業団地の整備を進め、企業誘致を図ります。
空き店舗などの改修補助件数 (R5-R9累計)	件	-	5(R9)		11	20	400	予定以上	商工労政課	若手事業者の創業支援など、次世代を担う新規事業者の定着を図ります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0107070	商業事業者支援事業	商工労政課	商工労政担当	市内の商業・サービス業等事業者の経営基盤の安定を図るため、各種助成制度を設けて支援を行う。	12,221,000	10,157,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0107130	企業助成事業	商工労政課	商工労政担当	工場用地取得、工場等設置、生産設備取得、空き工場等の賃借料一部補助などの助成事業により企業を支援する。先端設備等導入計画により中小企業の設備投資を支援する。	181,995,100	150,600,500	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						194,216,100	160,757,500	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	商工会と連携し、創業・次世代経営者の育成支援として創業セミナー・次世代経営者育成塾を開催し、次世代を担う若手事業者や新たに起業を検討している人材の育成に力を入れている。 新たな産業用地確保のため、北穂高地域を候補地として地権者、周辺住民等に丁寧な説明を行いつつ企業誘致を推進している。	次世代育成セミナー及び創業実現セミナーへの市内事業者へ参加を促し持続的な経営基盤の強化を進める。さらに、県内外から安曇野市で起業を検討している企業(人材)に安曇野市の魅力を発信し、新規事業者の定着を推進する必要がある。 新たな産業用地確保に向け、地域の理解を得ながら用地取得と企業誘致に並行して関係機関、部局間調整を慎重に行う必要がある。	若手事業者を支援することにより、経営基盤の強化を図ります。また、事業者間の連携を醸成し、活力ある商業を創造する。 連携事業者と連携を密にし地元の熟度を上げていく。 地域経済を牽引する企業誘致を進める。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	市内事業者の経営強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内事業者に対するＩＣＴ化や新製品・新技術の開発、展示会への出展などの支援により、生産性の向上や販路の拡大を促進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
製造品出荷額等	億円	4,593(R元)	5,193(R7)		4593	5901	218	停滞	商工労政課	各種補助金により、市内企業の生産施設拡張・販路開拓等への支援を行います。
新技術・新製品の件数 (R5-R9累計)	件	2(R3)	15(R9)		0	0	0	停滞	商工労政課	新製品・新技術開発支援補助により企業の開発研究促進を図ります。
展示会出展企業数 (R5-R9累計)	社	4(R3)	14(R9)		11	21	170	順調	商工労政課	国内・海外の展示会へ出展する企業に対して、補助を行い、出展数増加を図ります。
SDGs推進企業数	社	45(R3)	100(R9)		68	77	58.2	順調	商工労政課	企業サポート事業などによりSDGsに取り組む企業の支援を行います。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政課	商工労政担当	安曇野市商工会の経営指導員による市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援する。	19,331,000	18,446,666	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政課	商工労政担当	市内商工事業者が取り組む、地域の活性化を担う事業に対し、その費用の一部を補助する。	44,435,000	44,716,000	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
3	0107120	企業サポート事業(工業系)	商工労政課	商工労政担当	支援機関に業務を委託し、企業訪問、ビジネスマッチング支援、助成制度の情報提供、産品拡販支援等を行う。	3,118,503	4,215,020	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
4	0107160	地域資源活用型連携推進事業	商工労政課	商工労政担当	農商工関係者による連携推進組織での情報共有と事業者の連携事業に対し、支援を行う。		0	2	1	1	1	C	事業内容の改善・見直しが必要
5	0107170	企業サポート事業(経営支援・事業者間連携支援)	商工労政課	商工労政担当	地域産品の生産を行う市内事業者の経営相談・支援、地域内事業者間連携による新製品開発、地域産品の販路開拓などのサポートを通じ、経営基盤強化、販売力向上を図る。	6,633,000	6,633,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						73,517,503	74,010,686	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	・令和6年度から5年間の安曇野市ものづくり振興ビジョンの数値目標は概ね達成した。 ・青木花見産業団地、島新田工業団地周辺の新たな産業団地の整備に向け、用地取得および企業誘致を官民連携事業者と連携を密にし実施している。 ・市内の豊富な地域資源や多様な課題が存在する状況を好機と捉え、その課題に取り組む県内外企業をマッチングさせることを目的とする サテライトオフィスの誘致戦略書を作成。 ・各種補助金により、市内の企業の生産施設拡張・販路開拓等への支援をしました。	・新たな産業団地の造成に向け関係者の熟度を上げ、用地取得を進めるとともに市内経済を牽引する企業誘致を進めることが必要。 ・市内企業の継続的な展示会出展を支援し新たなビジネスチャンスを広げる必要があります。 ・地方進出検討企業がオンライン等により面談できる場を調整、設営し市と検討企業が安曇野市のプレゼンにより、いかに安曇野市が企業にとってビジネスチャンスととらえ興味を持つかが課題。	・新たな産業団地の整備に向け、開発手法について地権者及び地元関係者に対し丁寧な説明により合意形成を図りつつ、市内企業で事業拡充を検討している事業者や県外企業の誘致を積極的に進める。 ・市内企業の意見を伺い、効果的な補助事業を充実させていきます。 ・安曇野市をビジネスチャンスととらえた企業が、地域の課題を解決する新しいサービスの開発や実証プロジェクトの構築等を企画立案し、事業展開を図れる調整を行う。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	多様な働き方への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内企業と就労希望者のマッチングを進めるとともに、コワーキングスペースの整備やリゾートテレワークを推進し、多様な働き方ができる地域の実現を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】移住者就労マッチング等支援件数(R5-R9累計)	人	1(R3)	32(R9)		18	31	96.8	順調	商工労政課	各種支援事業を関係部局と連携を図りながら取り組みます。
【戦略】市の事業を通じたテレワーク実施者数	人	89(R3)	115(R9)		61	13	0	停滞	商工労政課	テレワーク実施者の増加を図るため、リモートワーカー育成支援に取り組みます。
【戦略】新規起業家数(R5-R9累計)	人	4(R3)	23(R9)		10	11	36.8	順調	商工労政課	起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業者等に対する支援を行います。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0105040	雇用対策事業	商工労政課	商工労政担当	労働力確保のための就職面接相談会、専門的知識を有する者による職場定着セミナー及び不当労働等に対する相談会を実施する。	18,150	19,250	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0107110	しごと創出事業	商工労政課	商工労政担当	創業支援計画に基づく相談体制を整えるとともに、創業者等が利用可能な補助制度の構築を行う。リモートワーカーの確保・育成を行い企業とのビジネスマッチングを推進する。都心部からサテライトオフィスを誘致する。	37,610,358	18,303,732	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						37,628,508	18,322,982	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	互助会の会員数は目標達成していますが、退会、入会数が例年ほとんど同数であることから、退会数の減少を止める必要があります。 個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し対応いたしました。また、就職面接相談会・ハローワーク管理事業は、求職者の就職支援を行いました。 育児・介護等により時間に制約がある皆さんが自宅で働けるリモートワーカーの育成事業を実施しました。個人事業主として自由な時間に働けるため、ワークライフバランスの改善も期待されます。	勤労者互助会未加入事業者に向けた各種助成制度のPRが必要です。 求職者のために就職面接相談会の開催や参加企業数を増やす必要があります。また、市内の若者が地元企業に魅力を感じ、就職してもらえるようにPRする必要があります。 リモートワーカーの活用のため、企業とのマッチングが必要です。市内企業向けに業務切り出し支援のためのセミナー等を開催し、企業の熟度をあげ、企業側も繁忙期に短期間で業務を委託できる仕組み作りが必要です。	各種支援事業を関係部局と連携を図りながら県内外にPRする施策が必要です。 ハローワーク松本と連携して、求職者の面接の機会を増加させていきます。 安曇野市では、企業の働き方の改革と多様な働き方を推進するため、柔軟な働き方を実現するリモートワーカーの育成を行い、個人事業主として自由な時間に働けるシステムを構築することでワークライフバランスの改善も期待されます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	地域独自の観光資源の活用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野市が誇る観光資源の魅力を高めるとともに、観光客の受入体制を整備することで、観光客の満足度の向上を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】観光消費額	億円	72 (R3)	120 (R9)		105速報値	100	58.3	停滞	観光課	観光地延利用者数とともにR5より減少しています。減少理由としては豪雨等の悪天候や能登半島地震の影響なども考えられます。
来訪者満足度	%	82 (R3)	85 (R9)		81	91	300	予定以上	観光課	R9の目標値としていた数値を超えました。来年度以降も数値が維持できるよう、アンケートの分析をおこない個別意見等も参考にして来訪者満足につなげられるよう引き続き努めます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0107220	天蚕振興事業	観光課	観光促進担当	天蚕振興団体、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・繰糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対し事業推進のための支援を行う。次世代に継承するために天蚕の収穫量安定化に大学と連携して取り組む。	2,390,913	6,187,427	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0107230	来訪者受入環境整備事業	観光課	観光促進担当	観光事業者、山岳関係者などと連携し、来訪者への周知や受入環境を整備する。また「観光振興ビジョン」各施策の定期的な検証を基に、観光需要に沿った受入体制の充実、観光振興策を検討する。	16,463,275	20,555,158	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0107240	観光推進組織支援等事業	観光課	観光促進担当	穂高駅前観光情報センターの運営、着地型旅行商品の造成、外国人も含めた誘客事業等を委託する。また、二次交通の充実、自転車観光の推進を図るため、周遊バスの運行及びシェアサイクル事業等の支援を行う。	78,396,620	81,951,800	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
4	0107320	登山道等整備事業	観光課	観光施設担当	山小屋関係団体等による登山道、遊歩道整備のための負担金の支出及び登山者用駐車場、登山口トイレ等山岳観光施設の維持管理業務。更には、観光DXIによる登山口駐車場周辺の混雑解消。	30,066,533	70,011,793	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						127,317,341	178,706,178	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 古畑 瑞恵	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	地域の魅力を効率的に発信し旅行者の利便性や満足度の向上を図るため観光アプリを導入しました。また、SNS等で効果的な情報発信を実施し、来訪者による地域経済の活性化につながっています。山岳観光では登山口駐車場の混雑解消に向け、情報発信の基盤を整備することで混雑の「見える化」と通信環境の改善を図りました。安曇野市山岳観光推進実行委員会への補助事業により、北アルプス登山や安曇野観光の魅力をPRするためのオンラインイベントを初開催し北アルプスの魅力を発信しました。	天蚕振興事業では、天蚕製品の継続的な生産のため収量の安定化に向けた対策が課題です。また、天蚕・わさびなどの貴重な地域資源を知ってもらうための仕組み、山岳観光・自然環境を楽しんでもらう情報発信の強化も必要です。それにより通過型観光から滞在型観光への転換や、インバウンド需要の取り込みにつながれると考えます。登山口については桜の時期や夏山シーズン時の混雑緩和に向け駐車場不足解消や警備員配置など引き続き課題として取り組みます。	天蚕繭収穫量の安定化への取り組みのほか、天蚕糸の和装以外への活用や新商品開発についても研究していきます。観光推進組織である市観光協会と連携し、引き続き情報発信・PRの手法を工夫して取り組みます。また、登山口駐車場管理システムの活用、情報発信とその効果の検証をしながら、事前に利用者が状況把握して判断できる状況を作れるように整え、利用者や地域の安全と利便性の向上に努めていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	戦略的な観光プロモーション

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 （目指すべき方向性）	観光需要を捉えた戦略的な観光プロモーションを展開し、国内外の観光客の増加や関係人口の創出を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	（設定時）	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】外国人延宿泊者数	人	1,050（R2）	20,000（R8）			5106	21.4	順調	観光課	数字は5月30日時点でわかる最新のもの→R5年1～12月の人数です。※毎年12月に県公表 R4年1～12月は2,239人であったことから大幅な増となっています。
【戦略】50歳未満の再来訪率	%	73（R3）	77（R9）		66	71	0	順調	観光課	観光案内所と宿泊施設での留置式アンケートによります。昨年度より数値は高くなりましたが、設定時（R3）と比較するとそれほどの変化はありません。
観光地延利用者数	百人	31,209（R3）	50,000（R9）		40,595	39951	46.5	停滞	観光課	R5より若干減となっています。減少理由としては豪雨等の悪天候や能登半島地震の影響なども考えられます。県の基準に沿った数値のため、エリア内の詳細な動向については今後観光DX推進のなかで市独自統計により分析していく必要もあります。
延べ宿泊客数	百人	6,288（R3）	11,500（R9）		10,924	10070	72.6	順調	観光課	R5より若干減となっています。減少理由としては豪雨等の悪天候や能登半島地震の影響なども考えられます。
平均宿泊日数	泊	1.26（R3）	1.90（R9）		1.28	1.08	0	停滞	観光課	詳細な分析は必要ですが、来訪者の居住地からの距離（利便性）、また対照的に、旅の滞在拠点としての対象に選ばれる要素が不足している点などが考えられます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費（円）		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0107190	安曇野ブランド創出事業	観光課	観光促進担当	安曇野ブランド構築のため、ブランドづくりに取り組む市民団体の支援や、安曇野ならではの食の魅力向上、ビジュアルアイデンティティの推進、安曇野サイクルブランドの構築、認知度向上のためのロケ支援等を行う。	2,149,242	2,340,489	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0107250	観光プロモーション事業	観光課	観光促進担当	市内の地域資源を活かし、観光キャンペーンの実施や広告宣伝活動、観光パンフレットの作成等の観光プロモーション事業を実施する。	45,330,228	40,278,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0107270	観光イベント事業	観光課	観光促進担当	魅力ある観光イベントの開催、情報の発信を通じ、市域外から来訪者（市内消費）を呼び込む。	11,597,660	12,336,124	2	2	2	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						59,077,130	54,954,613	1＜2の2段階評価		1＜2＜3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 古畑 瑞恵	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	メタバースなどのデジタル技術を活用した分野での観光プロモーションを実施し、新たな年齢層に向けたプロモーション活動を行うことができました。インバウンド需要面では、外国人に安曇野の認知度向上を図れるよう英語版webページを改修したほか、県訪日教育旅行誘致活動と連携し、訪日リピート率の高い台湾を対象として現地で関係者とのネットワークの構築を図りました。観光イベントでは、ロゲイニングなどリピーターとして参加する来訪者も多く、安曇野の自然や四季を楽しむ工夫を取り入れることで人気が定着しています。	安曇野の知名度はあっても立ち寄り型・通過型の来訪者が多く、滞在型につながっていない現状があります。また、安曇野ファン向けに新たな魅力や旬の話題などの情報発信をおこなうほか、地域イベントや観光イベントの開催などをPRし、再来訪を促す仕組みづくりも必要であると考えます。	関係機関・部署との相互連携により、観光資源となりうる資源の掘り起こしや磨き上げで、市民にも認知してもらえる強みを見出していきます。構築した観光メタバースなどのデジタルを活用した情報発信、訪日教育旅行の誘致などで新たな安曇野ファンやリピーター獲得につなげていきます。観光イベント関係ではイベント参加者も運営に関わる実行委員も共に満足できるように努め、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図ります。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	アウトドア・スポーツを核としたまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野市が有する自然を生かしたアウトドア・スポーツ環境を活用し、 安曇野市を代表する新たな価値を創出します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】アウトドア・スポーツの拠点整備箇所数	箇所	0	1		0	0	0	順調	政策経営課	現在、基本設計を進めている状況である。 拠点整備の予定地が河川に近いこともあり、面積の確保や法的な制限などに課題がある。
アウトドア・スポーツ関連のイベント参加者数	人	30(R3)	120(R9)		81	233	225.6	順調	スポーツ推進課	・親子対象の前川ウォータースポーツ体験会(全3回)をほぼ定員どおりの参加者で開催することができ、日常では容易に体験することができないスポーツへの関心の高さが伺えました。 ・マウンテンバイクコース3周年記念イベントを開催し、大人や子どものタイムトライアルなど参加しやすいコンテンツを用意したことで市内外から多くの方が来場しました。(概ね200人)

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102272	自転車活用推進事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	・自転車活用推進計画の進捗状況の確認 ・サイクリングコースの環境整備及び利用実態調査 ・有識者等による自転車活用推進協議会の開催	312,200	642,940	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0107275	ハーフマラソン事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	ハーフマラソン事業の実施(企画、調整、準備、大会運営)	31,306,652	38,029,799	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
3	0110859	マウンテンバイクコース管理費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	指定管理によるマウンテンバイクコースの運営及び維持管理	24,002,881	22,578,530	2	2	2	3	A	事業の拡大・拡充が必要
4	0110865	東部アウトドア拠点整備事業	政策経営課	企画担当	明科地域を象徴するカヌー等ウォーターアクティビティを中心とするアウトドアの拠点を整備する。		18,160,989	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						55,621,733	79,412,258	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	令和6年6月には「かわまちづくり協議会」を設立しました。また、事業実施に合わせて国土交通省の「かわまちづくり支援制度」の申請を行い同年8月には登録認定を受けることができました。 その他、前川の河川改修に関する実施設計業務と公園部分の基本設計業務の発注を行いました。	国や県との連携が不可欠。計画地が河川に近いことや都市公園内であることから法的な制限が多くある。 その他、周辺住民等の機運の醸成、拠点の運営体制の検討、周辺施設との連携など。	限られた制限の中、国や県とも協議しながら計画を進める。 ソフト事業を踏まえたセンターハウスの機能を検討する。 イベントを開催することで機運の醸成を図る。
スポーツ推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	【自転車活用推進事業】 ・自転車活用推進計画の各施策において、新規イベントや教室の開催、ヘルメット購入金補助の新設、サイクルスタンドの増設などの新たな事業に取り組み、自転車利用の向上を図ることができました。 ・現状把握と今後の活用方法などを見出すデータ収集のため、サイクリングコースの利用実態調査を実施しました。 【ハーフマラソン事業】 ・募集からすぐに定員に達することができ、地域住民の「おもてなし」に優れた人気の高いイベントとして評価されました。 【マウンテンバイクコース管理費】 ・入念なコース整備や丁寧な接遇などを心掛けることで利用者が増加し、多くリピーターも確保することができました。	【自転車活用推進事業】 ・市民が気軽に自転車を利用してもらう機会が提供できる事業の展開 ・自転車を楽しむことのできるための来訪者やサイクリストなどの利便性に資する仕組みづくり 【ハーフマラソン事業】 ・人件費や物価高騰などによる運営費の増加 【マウンテンバイクコース管理費】 ・知名度向上のためのイベントや教室などの事業展開 ・レンタルバイク料に対するメンテナンス等の諸経費の増大	【自転車活用推進事業】 ・市民に向けたサイクルイベントや教室の開催 ・サイクリングコース利用実態調査結果による今後の活用方法やインフラ整備の検証 【ハーフマラソン事業】 ・他のイベントや収支状況などを検証したうえでのエントリー料の見直し 【マウンテンバイクコース管理費】 ・2026年全日本自転車競技選手権大会開催準備に向けた実行委員会の設立及び大会用コースやその周辺整備 ・指定管理満了に伴う、指定管理料や利用料、レンタル料などの見直し

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心して暮らせるまち
施策名	防災・減災対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策の充実を図り、災害などの被害を最小限に抑え、誰もが安全に安心して暮らすことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくり取組率	%	30.3(R3)	45.5(R9)		36.4	43.8	88.8	順調	危機管理課	関係部署と連携し、対象地区に対する説明会を実施することにより、自主避難計画等の作成を順次進めています。
避難所として活用する民間施設	施設	6(R4)	11(R9)		6	7	20	順調	危機管理課	東京都江戸川区との協議を進め、市内宿泊施設の災害時利用について新たな協定締結を行い、避難行動要支援者などに対する災害時支援体制の充実を図りました。
耐震診断戸数	戸	1,068(R3)	1,168(R8)		1,212	1312	244	予定以上	建築住宅課	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅所有者に、耐震診断を促すダイレクトメールを送付したこと等により、予定以上の耐震診断を実施することができました。
耐震改修戸数	戸	187(R3)	237(R8)		213	233	92	順調	建築住宅課	現在の耐震基準を満たさない住宅に、耐震改修の必要性や補助制度を周知したこと等により、順調に進捗しています。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108450	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅係	① 無料耐震診断を実施する(木造在来工法の戸建住宅等へ診断士を派遣) ② 補助金を交付する。(木造在来工法以外の住宅等の耐震診断・設計、戸建住宅の耐震改修)	20,871,777	29,332,003	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0109040	消防施設維持整備事業	危機管理課	消防防災係	消防団活動体制拡充のため、物品の購入及び詰所維持管理等の環境整備を行う。また、消防水利確保のため、消火栓の整備及び維持管理を計画的に行う。	41,992,962	46,363,544	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0109130	災害対策事業	危機管理課	危機管理担当	備蓄品と資機材の購入及び管理点検及び、気象情報や災害情報等を配信するシステムの運用等を実施する	13,595,001	13,653,926	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						76,459,740	89,349,473	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 新保 賀朗	都市建設部 部長 横山 佳久	住宅の耐震診断や耐震改修・除却工事に対する補助等の支援を行い、耐震化の促進と市民の防災意識の向上を図りました。	旧耐震基準建築の住宅所有者の多くが高齢者です。改修にあたり多額の費用が必要なことから、工事に踏み切れない状況が見受けられます。	耐震補強が必要な住宅所有者に、耐震化の重要性や補助金・低コスト工法等の情報を、DM等を活用し発信していきます。
危機管理課 課長 平尾 俊之	危機管理監 危機管理監 宮沢 英昭	多様な避難場所を確保するため、関係機関との調整を進め、新たな協定締結を実現しました。各種設備の維持管理については、災害発生時の重要な情報伝達手段の一つである防災行政無線の保守点検や消耗品の更新を計画的に進めるなど、無線機能の維持管理を徹底し、正常な機能を維持しました。また、消火栓の新設・更新工事を実施することにより消防水利を確保したほか、消防団組織の現状に合った統合詰所の建設を行いました。	防災行政無線は設備導入後約10年が経過し、将来的に関連設備の老朽化に伴う不具合が生じることが予想されます。よって、既存設備の更新または新たな通信手段の導入・配備などについて計画的に検討を進めていく必要があります。	市民の防災意識を高め、自主避難計画等の策定を促進するため、出前講座や災害対策に関する情報を積極的に発信していきます。また、災害時の協力体制の強化・充実を図るため、様々な分野での協定締結について対象の選定及び調整等を進めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	地域の防災活動の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	激甚化する災害に迅速かつ的確に対応するために、地域防災の中核である消防団や自主防災組織の活動の充実を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】地区防災訓練の実施率	%	38(R3)	75(R9)		67	68	81.1	停滞	危機管理課	訓練実施率は横ばいであり、実施率向上のためには更なる働きかけが必要となります。引き続き、出前講座等の各種機会を捉えた働きかけを実施し、市民の意識向上に努めます。
火災発生件数	件	46(R3)	35(R9)		37	30	145.5	順調	危機管理課	地域の実情に合わせた消防団による警戒や広報活動を実施した結果、火災件数の減少につながったものと思料されます。
地域防災計画の策定率	%	96.7(R3)	100(R9)		97.8	98.9	66.7	順調	危機管理課	防災活動支援補助金制度の利用に際し地域防災計画の策定について丁寧な説明を実施した結果、目標達成まで残り僅かとなりました。引き続き、未策定組織に対する説明を実施するほか、既に策定済みの組織に対しては実情に合わせた適宜見直しを呼び掛けます。
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	65(R3)	70(R9)		69	68	60	停滞	福祉課	65歳以上の対象者が増加しておりますが、自分はまだまだ大丈夫と考えられる方が多いと思われ同意率が減少しています。市内各地区では防災に関する様々な活動が行われておりますので、市民や地域への丁寧な説明を継続し、要支援者の名簿掲載を求めていきます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	危機管理課	消防防災係	分団・部の統廃合を進め、新築工事、解体工事等を行う。(管轄行政区との調整、用地確保外)	48,022,417	86,810,131	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0109100	防災組織支援事業	危機管理課	危機管理担当	自主防災組織活動の支援と防災活動支援補助金交付、地域組織間の情報交換と協力体制の充実を進める	3,858,381	5,440,039	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						51,880,798	92,250,170	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 豊 直紀	災害時の支援に備えた見守り活動や地域ぐるみの支援に活用する災害時避難行動要支援者名簿や災害時住民支え合いマップの必要性は高まっているが、名簿等の掲載同意率は下がっています。	近年の災害に学び、要支援者の早期避難行動の重要性が注目されているため、地域の支え合いを中心に据えた名簿の活用を継続して、市民、地域、区長会等へ説明をしていく必要があります。また、高齢化が更に進み、65歳以上の新たな対象者が増加する中、自分は大丈夫と思う市民への勧奨を更に継続していきます。	関係機関等に名簿の目的等を丁寧に説明しながら、平常時からの見守り体制を強化し、社会福祉協議会と共催する「災害時住民支え合いマップ」の作成と関連させて災害に備えていきます。また、要支援者一人ひとりの避難行動についての個別避難計画づくりの検討を進めます。
危機管理課 課長 平尾 俊之	危機管理監 危機管理監 宮沢 英昭	出前講座や防災講演会を通じた積極的な働きかけを実施した結果、自主防災組織による防災活動支援補助金制度の利用件数及び利用額が大きく増加したものの、防災訓練実施率については現状維持にとどまりました。 その一方で、これまで地区防災計画が未策定であった自主防災組織に対し、補助金制度の利用に合わせて丁寧な説明等を行うことで、策定率が向上しました。 火災発生件数については、地域の実情に合った消防団による警戒・広報活動等を強化した結果、発生件数の減少につながりました。	地区防災訓練を年複数回実施する自主防災組織がある一方で未実施の組織もあるなど、自主防災組織間で温度差が生じています。市民の自主防災意識を高めることが災害時における被害の拡大防止や軽減につながることから、自主防災組織訓練実施率の更なる向上が必要です。また、地域防災力の中核を担う消防団組織の体制確保が課題です。	各種機会を捉えた積極的な働きかけを行い、市民の防災意識を高めることで地区防災訓練の実施率向上を図ります。また、消防団組織の現状に合った詰所の統廃合を進め、適切な消防力の維持を図るとともに、消防委員会等を通じて“魅力ある消防団づくり”に向けた検討を進めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	砂防・治水事業の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	自然災害などから人命や財産を守るため、砂防・治水事業を推進し、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
保安林指定面積	ha	4,758 (R3)	4,780 (R9)		4,779	4,779	95.5	順調	耕地林務課	順調に推移している。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108310	内水対策事業	建設整備課	建設政策担当	ハード対策として内水排水施設の設置、ソフト対策として自主避難体制の構築。	34,405,136	53,418,582	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0108330	河川改修事業	建設整備課	建設整備担当	準用河川・普通河川において、氾濫の恐れのある区間を事前に改修する。	10,923,000	44,044,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0108340	河川維持事業	維持管理課	維持担当	河川構造物の維持管理を行う。また、河川の流下能力が損なわれないよう除草、支障木の除間伐、堆積土砂の排除を行う。	13,722,232	15,499,096	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						59,050,368	112,961,678	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
耕地林務課 課長 麻田 英了	農林部 部長 佐藤 明利	計画的な森林整備により、水源涵養や土砂流出防備など森林が持つ防災機能の維持に努めた。	森林の荒廃が進む中、森林が有する防災機能の低下が危惧されている。	森林が有する機能を十分に発揮させるため、今後も計画的な森林整備に取り組んでいく。
建設整備課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 横山 佳久	内水対策として排水路の設置及び、普通河川の護岸改修工事を行いました。	安全に施工するため、湧水対策や仮締切等の仮設工法を検討する必要があります。	限られた予算のなかで、経済的で安全性に優れた仮設工法を選定し、事業の進捗を図ります。
維持管理課 課長 大澤 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	災害に備え、管理河川の河床整備や除草、支障木の伐採を行い、良好な河川環境を維持することができました。	近年の異常気象により激甚化・頻発化している水害等に備え、良好な河川環境を維持していく必要があります。	予測できない災害に備えた予防保全など、総合的な維持管理に努めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	防犯・交通安全の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	犯罪の抑止や事故の防止に取り組み、安全・安心に暮らすことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
刑法犯認知件数	件	187(R3)	143(R9)		294	245	0	停滞	地域づくり課	刑法犯の認知件数は前年に比べ減少しました。地域の治安向上のため、引き続き、関係機関と連携した取り組みだけでなく、地域ぐるみの防犯活動を支援していく必要があります。
人身交通事故発生件数	件	302(R3)	256(R9)		292	263	84.8	停滞	地域づくり課	人身交通事故に占める高齢者の割合が増加傾向にあります。高齢者の交通事故を減少させるため、交通事故の注意喚起を広報するとともに、地域や警察等の関係機関と連携した取り組みを進めていく必要があります。
通学路合同点検箇所の対策実施率	%	63(R4)	68(R9)		60	67	80	停滞	学校教育課	交通管理者(警察)、道路管理者(国県、市)などと連携を図り、対策実施している。しかしながら、公安委員会との調整、地権者との交渉など、対外関係で苦慮している状況がある。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102345	交通安全対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	総合的な交通安全対策を推進し、交通安全体制の強化を図るとともに地域ぐるみの活動を展開する	11,700,239	13,960,075	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0108280	交通安全施設整備事業	維持管理課	維持担当	交通安全施設の設置、維持補修を行う。	30,042,980	29,907,350	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						41,743,219	43,867,425	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 児玉 敦子	市民生活部 部長 赤沼 さつき	交通安全教育を専門的に行うNPO法人に委託し、認定こども園、幼稚園における交通安全教室を行い交通安全についての理解を高めました。児童・生徒の登校時に啓発活動による安全指導を実施し交通事故の防止の啓発を行いました。自転車用ヘルメットの着用を高めるため、ヘルメット購入経費に対し補助金を交付しました。	交通事故を減少させるため、交通安全意識を高める必要があります。特に高齢者の事故の割合が増加傾向であるため高齢者に向けた対策が必要です。自転車用ヘルメット着用率は3割程度と低調であることから着用率を向上させる必要があります。	関係機関・団体等と連携し、交通安全の街頭活動や啓発活動を積極的に進めます。地域訪問型高齢者交通安全教室を開催し、わかりやすい説明を交えながら交通安全意識の向上を図ります。ヘルメット購入補助金の活用を広く周知しヘルメットの着用率を高めます。
維持管理課 課長 大澤 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	区やPTAからの交通安全施設要望に対し、緊急性・危険性を判断しながら整備を行いました。	道路反射鏡や標識については、区やPTAなどから毎年多くの設置要望があり、すべての要望に早期に応えていくことが困難な状況です。	区要望などに対し、緊急性・必要性を判断しながら、効果的な安全施設整備を進めていきます。
学校教育課 課長 上條 貴芳	教育部 部長 洞 武志	通学路合同点検による点検結果により、直ぐに要望に応じることができる内容の場合は、整備を行いました。	点検結果の内容によっては、対外関係との交渉などで、直ぐに対応できないものもあり、早期対応の困難事例があります。	要望や合同点検の結果に対し、緊急性があるか、その要望事項などの必要性があるかの判断を行いつつ、整備を進めていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	消費者保護の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	消費者を取り巻く環境の変化を捉え、市民が安全・安心に暮らせる消費生活社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消費生活講座参加数	人	4 (R3)	500 (R9)		205	206	40.7	停滞	地域づくり課	出前講座を行い消費者被害を未然に防ぐための啓発活動を進めています。区や団体へ講座の開催を積極的に呼びかけて出向くとともにわかりやすい消費者教育を進めていく必要があります。
消費者契約に対する苦情解決割合	%	97.4 (R3)	97.4 (R9)		98.2	98.2	8000	停滞	地域づくり課	複雑かつ多岐にわたる様々な相談が増加傾向にあります。県、国等関係機関と連携し消費者センターの相談体制の充実を図る必要があります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0107420	消費者行政対策事業	地域づくり課	生活安全係	消費生活センターの周知とともに、消費者問題に関する相談への対応や、特殊詐欺等被害防止のための啓発活動等を実施する。	6,908,006	7,916,173	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						6,908,006	7,916,173	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 児玉 敦子	市民生活部 部長 赤沼 さつき	弁護士・司法書士による無料法律相談を定期的に開催しました。消費生活相談員による助言、斡旋により75,246,308円の被害救済がされました。被害を防止するためのHPなどによる情報提供、高齢者をはじめ年代に応じた啓発物品の配布により広く周知することができました。	特殊詐欺被害認知件数及び被害総額が増加傾向にあります。複雑・高度化する悪質な商法や消費者トラブルを未然に防ぐため関係機関と連携し啓発活動や注意喚起等を行っていく必要があります。巧妙化する悪徳商法や特殊詐欺相談に対応するため相談員のスキルアップを図る必要があります。	出前講座による消費者教育のほか、警察・防犯協会と連携した高齢者宅家庭を訪問により、特殊詐欺被害及び消費者トラブル防止の注意喚起を行います。被害の多い高齢者を対象に、特殊詐欺等被害防止対策機器の設置費用に係る補助金を交付し、特殊詐欺、悪徳商法等の被害減少につなげていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	自然環境の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野が有する生物多様性や水環境を守るため、環境に対する意識を高めるとともに、自然環境の保全に取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	4,537(R3)	7,800(R9)		5987	5338	24.6	停滞	環境課	コロナ禍以前の過去5年間(H27～R1)の平均参加人数は約7,000人程度で推移しているが、それ以降5年間(R2～R6)は約5,000人と平均参加人数が減少している。
人為的な地下水涵養量	万m3	180(R3)	300(R9)		236.9	288.5	90.4	順調	環境課	安曇野市水環境基本計画・同行動計画に基づいて、年間20万～40万立米増を目指し、R8年度目標300万立米を目指す。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102315	水資源対策事業	環境課	環境政策担当	地下水採取届の受付・地下水位観測などの地下水条例の運用を行うとともに、水環境基本計画及び水環境行動計画に基づき、地下水保全事業を進める。	18,452,415	29,831,631	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0104170	環境基本計画推進事業	環境課	環境政策担当	安曇野市環境基本計画・環境行動計画などに基づき、望ましい環境をつくる取り組みを推進する。	10,072,514	9,066,350	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						28,524,929	38,897,981	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・地下水位等を通年観測し、地下水位変化の状況把握、地下水条例に基づく地下水採取量の受理(274件)、出前授業(講座)を年7か所(小中学校3校、団体3団体、大学1校)で実施しました。 ・環境フェア(来場者数2,000人)、自然観察会(3回:参加者数37組98人)を開催しました。	・人為的な地下水涵養に資する施策を模索していますが、水利権等の課題により直接河川水を涵養に使用することが難しい。 ・環境フェアの内容によって人気の高い低いがあり、バランスを考えたイベント内容と子どもが楽しめる体験を含めていく必要があります。 ・自然観察会は参加希望者が非常に多く抽選しなければいけない状況なので、運営の仕組みについて検討が必要です。	・地下水環境の改善として、「保全」と「利用」のバランスである水収支の改善、安曇野市内の水田からの涵養を含む人為的な涵養施策による涵養量増強と適正量の揚水量や節水の啓発等による地下水の適正利用に向けた周知を行います。 ・工業会、商工会、教育機関(大学、高校、小中学校)など連携し、子どもたちが体験できる環境プログラムを検討します。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	循環型社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	ごみの減量や食品ロスの削減などを通じ、循環型社会の実現を目指します。
------------------	------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
リサイクルセンターの利用者数	人	53,102(R3)	55,602(R9)		55656	57761	186.4	順調	環境課	利用者数は増加傾向であり、1%の増加を見込む。 ※令和5年度利用者実績数の訂正:56,656人
1人1日当たりの生活系ごみ排出量	グラム	476(R2)	465(R7)		408	380	872.7	順調	環境課	長野県廃棄物処理計画(第5期)の目標年(R7)の目標値に合わせて設定。
1人1日当たりの事業系ごみ排出量	グラム	325(R2)	317(R7)		300	273	650	順調	環境課	長野県廃棄物処理計画(第5期)の目標年(R7)の目標値に合わせて設定。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0104370	ごみ減量化再利用対策事業	環境課	資源循環推進担当	収集カレンダーの定期的な発行。生ごみ処理機器等購入費補助金の交付。環境学習会の開催による環境意識の向上。プラスチック製品の分別収集。2歳未満の乳幼児を養育する保護者へのもえるごみ専用指定袋の交付。	16,720,955	24,004,499	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						16,720,955	24,004,499	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・市民や事業所等による一斉清掃を行い、地域の環境美化に努めました。R6年度、参加団体・者及びごみの回収量が減少となりました。R3年度(441団体 42,745人 16,198kg) R4年度(434団体 46,175人 19,800kg) R5年度(437団体 42,186人 20,078kg) R6年度(395団体 34,526人 16,169kg) (R7.3.31現在) ・家庭から排出される生活雑排水汚水・汚泥を許可業者4事業者が生活雑排水浄化処理場へ搬入、施設内で浄化処理を行い下水道へ放流しました。	・各リサイクルセンターの利用者が増える中、資源物等の排出について利用者へのきめ細かな指導が必要ですが、高齢化等により指導員が減少しています。緑のリサイクル事業でのチップについて、活用方法等の検討が必要です。 ・生活雑排水処理施設は両施設とも老朽化が進み、毎年予期しない修繕が発生しています。雑排水の投入量は年々減少し、最終的には廃止せざるを得ませんが、下水道への接続を予定していない家庭への対応が必要となります。	・受入指導員の減少については、シルバー人材センターと調整を行い対応できる体制を整えたいと思います。また、緑のリサイクル事業でのチップ活用については、民間事業者からの提案を受け有効な利用について検討を進めます。 ・生活雑排水処理施設の利用者に対しては、下水道への接続を促していきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	脱炭素社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地球温暖化を防止するため、市民・事業者・行政が一体となり、あらゆる必要な取組を行っていきます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市内の温室効果ガス排出量	千トン-CO2	658.3(R元)	509.2(R7)		659.3(R3)	670.6(R4)	0	停滞	ゼロカーボン推進課	目標達成に向けては、施策を更に充実していく必要があります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0104175	地域脱炭素化推進事業	ゼロカーボン推進課	ゼロカーボン推進係	地域エネルギー会社が主体となり、屋根置きなどの自家消費型の太陽光発電事業、地域共生・地域裨益型再エネの立地事業を実施する。	79,653,000	137,334,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0104180	地球温暖化対策事業	ゼロカーボン推進課	ゼロカーボン推進係	地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みと市職員ゼロカーボン行動計画に定めた推進体制による運用	24,553,859	31,767,398	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						104,206,859	169,101,398	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
ゼロカーボン推進課長 龍野真一	市民生活部 部長 赤沼さつき	・市内の温室効果ガス排出量の削減に向け、取組の充実が必要です。 ・市有施設の温室効果ガス排出量は、着実に削減が図られています。	・市民や事業者と危機意識を共有し、市地球温暖化対策実行計画に掲げる施策を着実に推進する必要があります。 ・市職員ゼロカーボン行動計画に基づき、大規模事業者である市自らが率先して行動することが必要です。	・太陽光発電、蓄電池、太陽熱利用システム等の市民向け補助金の補助件数を拡充するほか、新たに電気自動車の購入補助を創設します。 ・国の交付金を活用し、公共施設や民間事業所への太陽光発電(PPA方式)の設置や、温浴施設へのバイオマス燃料の供給に取り組みます。 ・市職員ゼロカーボン行動計画を全庁で共有し、部局連携を強化して、同計画に掲げる重点施策の着実な予算化・推進を図ります。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	自然と発展が織りなすまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野の地域特性を生かし、暮らしやすさと産業発展が調和した持続可能なまちづくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】居住誘導区域内の新築件数割合	%	39	40		41	36	0	停滞	都市計画課	各年度により新築件数割合は変動する。令和6年度は居住誘導区域内への誘導を図ることができなかった。 居住誘導区域外の既存宅地を、分譲するケースが多くあったことが要因と想定される。 今後も、本指標と密接に繋がりのある土地利用制度の適正な運用に努める。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108390	土地利用制度	都市計画課	計画係	土地利用制度の運用や土地利用審議会の運営を行う。	2,649,540	13,973,820	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						2,649,540	13,973,820	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 横山 佳久	「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」に基づき、開発事業に対して制度の適正な運用を行うことで、秩序ある土地利用に繋がりました。 また、都市計画基礎調査や土地利用に係る市民アンケートなどに基づき、土地利用制度の見直し検討を進めました。	少子高齢化や人口減少が進む中で、多様化する土地利用に対応する必要があります。また、空き家・空き地対策が課題となっています。	今後も土地利用制度の適正な運用を図ることで、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れたまちづくりを推進します。 土地利用制度の見直しに際しては、「空き家利活用の推進」「集落の住環境保全と産業発展の両立」「防災まちづくり」を主軸とした改定を進めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	暮らしと調和する景観の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	景観の保全と育成に取り組み、暮らしと調和した安曇野らしい景観の保全を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「安曇野らしい景観が保全されている」と思う市民の割合	%	59.1(R3)	70.0(R9)		58.1	58.3	0	停滞	建築住宅課	昨年度より微増(0.2%)となりました。また、他の回答(「不満」、「やや不満」)の割合が1.8%減少しました。「安曇野市の景観は保全されている」ものと思われます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108410	景観育成団体支援事業	建築住宅課	建築景観係	住民参加による景観づくりを推進するため、団体に対して継続的に活動支援を行う。	2,486,764	2,639,159	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						2,486,764	2,639,159	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 新保 賀朗	都市建設部 部長 横山 佳久	令和6年度の景観条例に基づく届出は810件、屋外広告物条例に基づく許可が345件ありました。これらの手続きにおいて条例及び市景観計画等の運用により、安曇野らしい景観の保全に取り組みました。また、景観育成団体への補助金交付を通して、各団体の協定活動が円滑に実施されました。	景観・屋外広告物条例に基づく手続きが行われていない事業者等へ、適切な対応が必要となります。景観育成団体構成員の担い手不足により、活動の継続が課題となる団体もあります。緑のまちづくり事業(記念樹の配布や生垣設置の補助)は、これまでの緑化推進の成果等を検証する必要があります。	景観・屋外広告物に係る制度周知と定期パトロールを引き続き実施し、不適格な屋外広告物の対応に取り組めます。景観育成団体には、団体間の情報共有のほか、他市の取り組み事例の紹介を通して、活動支援を行います。緑のまちづくり事業は、成果・検証を踏まえ、手法の変更も含め見直しを行います。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	道路整備の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	利便性や安全性が確保された道路整備を推進し、暮らしやすいまちを目指します。
------------------	---------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市道延長に対する舗装延長の割合	%	76.7(R3)	78.3(R9)		76.8(R4)	77.0(R5)	18.8	順調	建設整備課	舗装実延長については、微弱ですが増加傾向にあります。
改良済み市道延長に対する歩道整備延長の割合	%	55.7(R3)	57.4(R9)		55.4(R4)	55.4(R5)	0	停滞	建設整備課	歩道整備を実施していますが、改良済み延長(分母)が伸びているため達成率は下がりました。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0108120	道路橋梁維持事業	維持管理課	維持担当	道路構造物の維持補修及び側溝清掃や草刈り、街路樹管理など道路環境整備を行う。また、地区の道路整備作業に必要な原材料を支給する。	300,153,015	350,038,096	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0108150	除雪融雪事業	維持管理課	維持担当	主要な市道約874kmの除雪業務と幹線道路など約105kmの凍結防止剤散布業務を業者へ委託する。作業機械確保に向け、保有機械の更新と不足車両の確保を行う。	151,410,532	141,334,620	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
3	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設整備課	建設整備担当	各地区から提出された生活道路の道路改良や歩道整備などの要望路線について整備を行う。	206,002,766	228,105,168	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
4	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、合併特例債を活用し、幹線道路の拡幅改良を行う。	186,388,702	234,752,342	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
5	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金・交通安全対策補助を活用し、幹線道路の拡幅改良や歩道設置など、安全施設の整備を行う。	155,170,635	207,597,805	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
6	0108245	市道新設改良事業(松系道路関連)	建設整備課	建設政策担当	松系道路へのアクセス道路整備を行う。	8,938,600	4,895,000	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
7	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	維持管理課	維持担当	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、傷んだ舗装や橋梁の修繕を行い長寿命化を図る。また、橋梁は法令に基づく点検を進める。	102,355,000	135,784,000	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						1,110,419,250	1,302,507,031	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 横山 佳久	安曇野市道路整備推進計画に基づき、交付金・起債を活用した幹線道路の拡幅改良、歩道の設置などの安全施設整備を行いました。 生活道路については、地域から寄せられた要望をもとに優先度を判断し、緊急性、必要性の高い道路から整備を行いました。	資材・労務単価が高騰するなか、限られた予算で、選択と集中、経済的な工法による事業の推進が必要です。	設計にあたり、経済性、省力化に優れた工法を選定し、コスト縮減に努めます。 整備効果を見極めながら事業個所を選定していきます。
維持管理課 課長 大澤 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	区要望に対しては、区と相談・調整しながら維持補修を進め、舗装のポットホール等は直営作業により、早急な対応を図りました。 橋梁及び舗装修繕の交付金事業については、優先度を判断し、内示率に合わせた修繕を進め、施設の安全性・交通の利便性を確保することができました。除雪対策については、除雪融雪業務委託及び直営作業等により、安全確保を図りました。	老朽化が進む道路ストックに対し、維持補修が追いつかない状況です。また、国の重点事業である橋梁修繕では、十分な交付金配当が得られず、計画どおりの事業進捗は図れていません。舗装修繕も含め、財源の確保が課題です。 また、除雪対策では車両や機械の老朽化により、更新が必要です。また、除雪受託者の高齢化及び担い手不足が進んでいます。	多種多様な事象に対し、緊急性・必要性を判断しながら、効果的な維持修繕を進めていきます。 また、除融雪車両及び凍結防止剤散布機の更新は、補助金等を活用しながら計画的に行っていきます。また、受託者の高齢化や担い手不足の対策としては、広報による公募などを行い、新規受託者の参入を図っていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	上下水道の安定経営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 （目指すべき方向性）	良質な水道水の安定供給と水洗化による快適な生活環境を維持するため、健全かつ効率的な事業運営を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合

2 施策指標

指標	単位	（設定時）	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主要管路耐震化率	%	36.8(R3)	71.8(R9)		50.4	51.0	40.6	停滞	上水道課	令和6年度から新たな地区の主要管路耐震化整備が始まったところなので、耐震化率が停滞している。配水池場内の耐震化も同時に進める計画で、管路の耐震化率としては伸びないが、災害に強い施設の整備を進めていきます。
水洗化率	%	87.0(R3)	89.4(R9)		88.0	88.6	66.7	順調	下水道課	処理区域内人口は減少傾向にありますが、水洗化率は88.6%を維持できています。
水道事業会計 経常収支比率	%	122.0(R3)	122.1(R9)		120.1	117.2	0	順調	経営管理課	水道事業会計の経営状況は水道ビジョンと比較しても概ね順調です。
下水道事業会計 経常収支比率	%	118.2(R3)	117.6(R9)		117.1	105.0	89.3	順調	経営管理課	一般会計からの繰入金の見直しに伴い、営業外収益が減少したため経常収支比率は下がったが、100%以上を保っており安定した収益が確保できている。また、投資・財政計画を更新し、当面の状況を再確認した。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
経営管理課 課長 藤森 智	上下水道部 部長 丸山 一弘	水道事業は、安曇野市水道ビジョンに沿って、施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めました。 下水道事業は、安曇野市下水道事業経営戦略に基づき、市民の安全・安心で快適な生活環境を支えるため事業を進めました。また、投資・財政計画の見直しを実施し、当面の見通しを立てました。	各施設の更新・長寿命化については、アセットマネジメント、ストックマネジメントに基づき、計画的かつ効率的に実施する必要があります。主要管路の耐震化は、国の動向も見据え国庫補助金の活用も考慮して進めます。下水道統廃合事業は、令和8年度の供用開始を目指して管渠整備等を実施します。	物価高騰等の影響も踏まえつつ、健全な財政運営の下、計画的に整備を進めるとともに下水道統廃合事業を推進します。下水道事業については、地方財政計画に基づく総務省繰出基準などにより引き続き一般会計からの繰出しを実施します。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	持続可能な公共交通の形成

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	個々の移動ニーズに対応する交通手段を整備し、将来にわたって利用される地域公共交通の実現を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
デマンド交通「あづみん」の利用者数	人	78,975 (R3)	87,000 (R9)		86296	98047	237.7	順調	政策経営課	年々、利用者は増加している。しかしながら、慢性的な運転手不足などから特定の時間帯において利用者の予約が取れない状況になる。
市民意識調査「公共交通網が整備されている」と思う市民の割合	%	18.3 (R3)	23.0 (R9)		17.5	21.5	68.1	停滞	政策経営課	令和6年度からは、デマンド交通の土日祝日運行を開始したことから利便性は向上したと思われる。また、定時定路線については、過去最多の利用人数であった。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102275	公共交通事業	政策経営課	企画担当	デマンド交通「あづみん・のるーと安曇野」及び市定時定路線バスの運行	143,259,425	170,977,480	2	2	2	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						143,259,425	170,977,480	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	令和6年4月からデマンド交通の土日祝日運行を実施した。定時定路線については、運行開始以降で最多の利用者を更新した。 観光アプリにデマンド交通の経路検索機能を搭載し、予約可能な状況になった。また、キャッシュレス決済の導入し、令和7年4月から対応できるように準備を進めた。	特定の時間帯に予約ができない状況が生じている。 慢性的な運転手不足もあって需要に答えられない状況。	令和7年からは観光アプリからの予約やキャッシュレス決済の利用により、利便性が向上すると思われる。 一方で、運転手不足等の理由により、需要に答えられない状況もあるため、効率的な運行やシステム改修なども研究する必要がある。 地域公共交通協議会の事業としては、路線バス「三股線」の実証運行を予定している。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	良質な住環境の整備

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公園などの整備・保全を図り、暮らしやすい住環境を創出します。
------------------	--------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「きれいな水、澄んだ空気など、良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	75.7(R3)	75.7(R9)		75.7	77.8	21000	順調	環境課	良好な住環境を維持していくことを第一に捉え、現状と同程度の回答割合を目指す。
市民意識調査「公園、緑地の整備・維持管理がされている」と思う市民の割合	%	49.2(R3)	57.0(R9)		46.9	45.5	0	停滞	都市計画課	公園利用者の安全・安心を第一に、整備や維持管理を実施してきたが、目標の達成はできなかった。今後も、公園バトロールや遊具の安全点検を行い、公園などの適正な管理に努める。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0104270	公害対策費	環境課	環境保全係	環境測定調査により環境基準の達成状況を把握し公害発生の監視と予防を行う。 環境学習機会の提供を含む周知啓発活動を行う。	5,603,390	4,479,108	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0108500	公園施設長寿命化事業	都市計画課	公園緑地担当	老朽化に伴う公園施設の維持補修・更新を行うとともに、トイレや園路のバリアフリー化を進める。	128,554,510	210,616,270	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0108505	花のあるまちづくり推進事業	都市計画課	公園緑地担当	市内に緑を普及するため、市民向け緑化講座の開催や花苗の配布事業を継続して行う。	1,165,590	2,108,842	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						135,323,490	217,204,220	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・市営霊園及び豊科駅前外1か所の公衆便所について維持管理と計画的な施設修繕を行い、利便性の向上と周辺環境の保全を図っています。 ・臭気指数測定(7～9月、6農家各3回実施→1農家で計2回規制値超過⇒2月再測定→規制値超過なし)、臭気モニター確認件数573件(R5:692件)、公害監視員巡回日数98日(R5:83日)、悪臭苦情件数18件(R5:15件)	・施設の老朽化が徐々に進み、物価高騰とあわせ、管理・整備費用に影響を及ぼしてきています。また合葬式墳墓の利用率が上昇してきており、利用状況やニーズを勘案してR7年度に実施設計、R8に2棟目の建設を計画します。 ・県等の関係機関と連携し、改善に向けた情報提供と技術支援を行っていく必要があります。	・霊園、公衆便所は利用者が気持ちよく利用できるよう引き続き適正管理に努めると共に、施設の長寿命化、費用の平準化を検討する。また、合葬墓の増設、管理料・使用料のあり方についても研究していきます。 ・臭気苦情が寄せられた畜産事業者に対し、引き続き改善に向けた指導を行います。
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 横山 佳久	老朽化に伴う公園施設の維持補修や公園施設の更新を計画的に行い、市民に安全安心な公園施設を提供しています。 市民が親しめる公園となるよう、公園愛護会制度による管理を進めています。 令和4年度に改訂した「緑の基本計画」に位置付けた施策を推進するため、緑化コンテストや緑化講座を開催しました。さらに新たな取り組みとして、市民の緑に関する悩みごとにお応えすべく「緑の相談窓口」を開設しました。	公園整備後、20年以上経過した公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。 市民参加による公園管理を目指し、公園愛護会制度に取り組んでいますが、担い手不足などから、現在の参加団体の維持が困難な状況にあります。 市民の緑化意識高揚に繋がる取り組みが必要です。	安全安心な公園利用を目指し、引続き計画的な公園施設の修繕・更新を行います。 公園愛護会制度への参加を推進し、活動しやすい制度となるよう検討します。 市民、企業に沿道緑化の参加を促すことや、緑化コンテスト、緑化講座の定着を図ることで、緑の基本計画に位置付けた各施策を推進します。 また、第1回の改定後概ね5年が経過するため、緑の基本計画の見直しを進めます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	移住・定住の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住んでよかったまちを目指し、安曇野市の魅力を市内外に戦略的に発信するとともに、移住相談体制を充実させ、移住・定住を推進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」	%	78.6 (R3)	76.0 (R9)		79.2	78.3	187.5	予定以上	政策経営課	買い物する場所や遊ぶ場所などが少ないことなど、若者には不便なことが評価を下げている要因である。高齢者においては、不便な部分はあっても持ち家があることや風土や食べ物が好きとの理由から評価が高い。
【戦略】移住支援による移住者数 (R5-R9累計)	人	42 (R3)	475 (R9)		91	203	37.2	予定以上	移住定住推進課	令和6年度単年の移住支援による移住者は112人で目標を達成しています。本市の移住ターゲットの子育て世帯は9世帯(全59世帯)で全体の15%となっており、効果的な情報発信が必要です。
移住セミナー参加者数 (R5-R9累計)	人	52 (R3)	600 (R9)		318	621	103.8	順調	移住定住推進課	令和6年度の単年の成果は、次のとおり。【市主催】303人(移住セミナー2回 23人、オンラインセミナー6回 280人※再配信視聴者含む)オンラインセミナーは、配信時間外でも閲覧可能な見逃し配信を実施し、参加者のニーズに応えました。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102225	移住定住推進事業	移住定住推進課	移住定住推進係	移住・定住に係る支援体制の構築、移住セミナーや現地交流ツアーの実施、おためし住宅の運用、若者のふるさと帰郷促進	8,702,988	45,548,262	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0102263	過疎対策推進事業	政策経営課	企画担当	安曇野市過疎地域持続的発展計画(令和4年度～7年度)の進捗確認を行う。	15,663,839	14,743,486	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						24,366,827	60,291,748	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	明科地域の活性化にかかわる地域おこし協力隊を2名配置している。 地域の活動にも積極的に参加しながら既存団体との交流を深めている。	既存団体の高齢化が見られ、今後の活動を継続することが困難な状況になりつつある。 各団体を取りまとめる人材もいないため、それぞれがバラバラに活動を行っている。	既存団体と横の連携が図れるように地域おこし協力隊が中心となって活動を行う。 地域のイベントを通じて明科地域の活性化を図る。
移住定住推進課 課長 下里 強	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・市主催の個別相談会等の開催、長野県、民間団体主催のイベントなど移住検討者への様々な取組を行った結果、長野県が公表する人口異動調査では、467人の転入超過、市の行政サポートによる移住者も112人(前年度比21人増)となり一定の効果が表れているものと思われます。 ・若年層の地元回帰を促すための動画等を作成し公開したほか、首都圏での広告等を行いました。	・移住者のターゲットである「子育て世帯」や「若年層」への認知度を高めるため、情報発信の見直し等が必要です。 ・進学や就職を契機とした10代後半から20代前半の若者の転出超過が続いています。	・引き続きターゲット層に向け首都圏等でのイベントの開催や、フェアに参加し、認知度を高める取組を行うほか、移住ポータルサイトのリニューアルを行い移住検討者に向けた情報発信を強化します。 ・移住検討者の不安や悩みを解消するよう、先輩移住者と交流や相談できる機会や仕組みづくりを進めます。 ・若年層の地元回帰を促すため、R6年度に作成した動画の活用や、商工労政課等関係課が行う事業と連携し取り組みます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	空き家対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	空き家の発生を抑制するための啓発や適正な管理の推進を通じて、空き家を地域の資源として生かすことで、活力あるまちづくりを推進します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
空家数	戸	1,086 (R3)	868 (R9)		979	1024	28.4	停滞	移住定住推進課	令和6年度末の目標値977戸に対し、捕捉数は1,024戸となりました。実際の空家戸数はこの数値以上であると認識しています。
空家対策補助金申請件数 (R5-R9累計)	件	71 (R3)	221 (R9)		70	150	52.7	予定以上	移住定住推進課	※R6年度単年実績:80件 補助金メニューの拡充により、補助金申請件数は増加傾向にあります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0104240	空家等対策事業	移住定住推進課	空家活用係	・空家等対策協議会で事業計画の改訂や方針、対応を協議する。 ・専門団体や民間組織と連携、協働する。 ・苦情対応及び予防啓発を通じ適正管理を指導する。 ・補助金制度により空家等の利活用及び流通促進を図る。	31,670,914	44,839,753	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						31,670,914	44,839,753	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 下里 強	市民生活部 部長 赤沼 さつき	・「特定空家」2件が解消されたほか、将来、著しく保安上の危険や衛生面で周辺への影響を及ぼす可能性のある空家を「管理不全空家」として新たに4件を認定しました。 ・明科地域を中心に空家の利活用を図るため、新たに地域おこし協力隊員1名採用しました。また、(一社)全国古民家再生協会長野連合会と空家や古民家を活用した地域活性化にかかる包括連携協定を締結し、市民向けに空家啓発講演会を開催しました。 ・空家の利活用促進として、民間団体との協働による空家見学会の開催や、空家問題に主体的に取り組む民間団体を紹介するチラシを作成し周知を図りました。	・空家所有者や高齢単身世帯など空家予備軍に対する空家に関する意識醸成が必要です。 ・空家所有のリスクやデメリット、活用のメリットなどを継続して効果的な情報発信をする必要があります。 ・移住や創業等への空家活用のニーズは高い一方で、流通物件とのミスマッチや利活用可能な物件の掘り起こしが停滞しており、機会損出につながっています。	・法改正により新たに可能となった「財産管理人」制度等を活用し特定空家の解消につなげるほか、「空家等管理活用支援法人」の指定等により官民連携体制を構築し、民間ワンストップ窓口の設置、相談会やセミナー開催、予防啓発等、HPやSNSを活用した情報発信を強化します。 ・空家戸数実態調査により戸数を精査し、管理不全空家の把握と利活用に向けて効率的な情報提供及び啓発を進めます。 ・所有者等に向けた効果的な施策の検討や、地域おこし協力隊のイベント企画により、物件の掘り起こしを行い、空家を起点に交流・関係人口の創出につなげます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	学校教育の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	郷土への愛着と誇りを持ち、未来を拓くたくましい安曇野の子どもを育み、活力に満ちた特色ある小中学校づくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主体的・対話的で深い学びができて いると回答した児童生徒の達成度	%	78.6 (R3)	90.0 (R9)		84.7	86.5	69.3	順調	学校教育課	小中学校の連携を深めながら取り組みを行っており、一定の成果が出ている状況です。
新規不登校児童生徒の割合	%	1.8 (R3)	1.3 (R9)		1.2	1.0	160	順調	学校教育課	不登校の児童生徒支援は、学校への復帰を単に目指すのではなく、社会的自立に向けた力を自らが立てることに主眼を置いています。子どもの多様な学びをいかに保証していくかを考えていくことが大事と考えています。
学校給食での地場産物(安曇野産)の 使用割合	%	25.0 (R3)	29.0 (R9)		28.1	23.6	0	停滞	学校給食課	令和5年度から4.5ポイント減少した。減少の主な要因として、次の2点が考えられる。 ①堀金学校給食センターにおける地場産品の利用率は、例年、他のセンターに比べて高かったが、大規模改修により稼働期間が大幅に減少し、取扱量の減少に比例した。 ②玉ねぎ等の野菜の需要と供給可能時期にズレが生じたため、発注できる数量も減少した。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0110015	スクールバス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	遠距離通学児童・生徒の交通手段を確保するため、市所有のバスと民間業者のバスを併用してスクールバスを運行。	89,527,822	104,098,467	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110040	学校支援員配置事業	学校教育課	教育指導室	市費による支援員(加配)を各学校に配置	157,193,913	195,869,488	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0110042	キャリアフェスティバル推進事業	学校教育課	教育指導室	様々な大人と出会い、仕事への思い等を聞くキャリアフェスティバルを実施		3,596,552	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
4	0110045	教育支援センター運営事業	学校教育課	教育指導室	適応指導員、不登校支援コーディネーター、教育施設連携促進コーディネーターの配置、SSWの派遣、教室運営管理支援	16,761,002	20,406,876	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
5	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	1人1台端末等を活用した「個別最適な学び・協働的な学び」の促進	60,048,228	95,301,627	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
6	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	1人1台端末等を活用した「個別最適な学び・協働的な学び」の促進	43,605,806	51,922,678	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
7	0110403	地域部活動推進事業	学校教育課	学校教育担当	運動部の休日練習を地域スポーツクラブへ移行する。地域スポーツクラブへの移行の環境整備として、中学校部活動の拠点校化を進め学校横断的な部活動の推進及び教職員の負担軽減を図る。	4,675,166	5,876,737	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
		合計				371,811,937	477,072,425	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 上條 貴芳	教育部 部長 洞 武志	スクールバス運行事業は、遠距離通学児童生徒の交通手段確保のため、必要とされる日数分を確実に運行しました。 学校支援員、教育センター運営は、特別な配慮(障がい児支援、医療的ケアが必要な児童支援、不登校適応支援)を必要とする児童生徒に対して、市費による加配配置を行い、個々に寄り添った教育環境整備を行っています。 キャリアフェスティバル推進事業は、市内中学1年生に仕事への思いなどを聞く機会として開催し、将来の職業選択の一助となる事業を行いました。 ICT教育推進事業は、小中学生一人一台で配備した端末の積極的活用が行えました。 地域部活動推進事業は、現状は部活動の休日練習を地域クラブへと移行する過渡期であることから、環境整備に努めています。	配慮を要する児童生徒の増加が見込まれ、それに伴う支援員の人数を確保する必要がありますが、誰でもよいというわけにいかず、人選に苦慮する面があります。 ICT活用には、教職員の技量に差が出ないようICT支援員による研修実施や、ICT専門業者による教職員からの相談対応ができる体制を維持し、充実した支援体制整備が必要となっています。	少子高齢化の進行や、社会情勢の変化及び複雑かつ多様化が見受けられる中で、第1次教育振興基本計画の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。
学校給食課 課長 竹内 章	教育部 部長 洞 武志	栄養士が教室を訪問して食に関わる話題を取り上げるなど、食育の推進に取り組んできた。地産地消も食育の一環であり、地場産品の積極的な使用を心掛けたが、堀金学校給食センターの大規模改修による稼働期間の減少等に伴い、令和6年度の使用率は前年度より下降した。	地場産品の使用率は前年度より下降したが、現状では高止まり状態となっていることが懸念される。	令和9年度の目標値29.0%が妥当かどうか検討することも視野に入れていきたい。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	家庭・地域との連携の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	学校と家庭、地域が連携・協働する体制を構築し、地域ぐるみで子どもたちの学びや成長を支えます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「小中学校と地域・家庭の連携が図れている」と思う市民の割合	%	28.5(R3)	36.2(R9)		28.4(R4)	28.8(R5)	3.9	停滞	学校教育課	学校と地域を繋ぐ地域コーディネーター活動が、地域住民に広く浸透しきれていない現状があります。現在行っている学校ボランティアを周知するためのネットワーク化など、つながりを広める方策が必要となっている。
放課後子ども教室登録率	%	24.0(R3)	28.0(R9)		34.4	29.6	140	順調	子ども家庭支援課	コーディネーターやサポーターなど地域の大人が見守る安全・安心な環境の下、異年齢・異世代間交流を通じて、心身ともにたくましい子どもを地域全体で育むことに寄与しており、登録児童数も増加傾向にあります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育課	学校教育担当	・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市コミュニティースクール事業の周知	3,142,096	3,225,811	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110710	放課後子ども教室実施事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用し地域住民等の協力を得て、子どもたちが安全で安心して自由に遊ぶ場を提供する。	7,330,529	7,515,534	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						10,472,625	10,741,345	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 上條 貴芳	教育部 部長 洞 武志	少しずつではあるが、学校と地域の連携に対する認知や充実は図られてきています。	地域住民に事業の認知が十分にされておらず、個々の説明を行ってはじめて、今やっている事業が学校と地域の連携事業であると、知ることが多い状況です。地域への浸透を如何に行うかが課題となっています。	地域コーディネーターを含めて、学校運営協議会委員などへの研修を実施していきます。また、各学校が発行する学校だよりなどで、コミュニティスクール事業の周知を図っていきます。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	放課後子ども教室は、学校やスタッフなどの協力により運営することができています。	登録児童数は増加傾向にあり、スタッフの確保は継続して取り組んでいく必要があります。	放課後子ども教室の活動が継続できるよう、学校やスタッフなどとの情報共有及び意見交換を行っています。また、スタッフ確保の取り組みを継続するとともに、大学生の協力について研究します。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	生涯を通じた学びの創出

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	全ての人が生涯を通じて主体的に学ぶことができ、また、その成果を地域で生かせる環境を整え、よりよいまちづくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生涯学習講座参加者数	人	11,668 (R3)	23,000 (R9)		10,962	17,150	48.4	順調	生涯学習課	コロナ前のように講座が開催できるようになったため、参加者増となった。
地域文化祭出演団体数	団体	96 (R3)	117 (R9)		180	182	409.5	順調	生涯学習課	地域の学校や芸術文化協会の協力で、出演団体数を増やすことが出来た。
図書館の市民1人当たりの貸出冊数	冊	8.1 (R3)	9.0 (R9)		7.3	7.2	0	停滞	文化課	図書館利用者数は、コロナ禍により利用者数が減少して以来、緩やかに回復してきましたが、6年度は前年度とあまり変わらない状況でした。コロナ禍前の状況への回復は難しい状況です。新刊書の購入、WEB上での様々な情報の獲得、デジタル書籍への移行など、コロナ禍により読書に関わる生活習慣が変化していると思われます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0110475	生涯学習講座実施事業	生涯学習課	社会教育係	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。	1,287,871	1,377,143	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110770	中央公民館事業	生涯学習課	社会教育係	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。	53,545,088	39,801,270	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
3	0110795	図書館資料収集事業	文化課	図書館係	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。	26,533,522	26,922,337	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						81,366,481	68,100,750	1<2の2段階評価	1<2<3の3段階評価				

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
教育部 課長 財津 達弥	教育部 部長 洞 武志	R6年度は生涯学習課関連の生涯学習講座の参加者数17,150人で、学習機会は充実してきているように感じている。	生涯学習課だけでなく、子ども家庭支援課、スポーツ推進課、文化課などの関係団体やサークル・講師の情報発信を強化できるよう、部局間連携に向けた調整が必要。	「ながの電子申請サービスによる受付・アンケートの実施」「全市民を対象と出来る規模(例えば50人以上)」「市長記者会見もしくはプレスリリースの必須化」「ユニバーサル対応(手話通訳・要約筆記・オンライン配信)」などを全市的事業の必須項目にすることなどを検討し、誰もが参加できる「学びの場」の確保と、講座参加者の利便性や満足度の向上を目指していく。またクラウド型の生涯学習情報システム(講座運営・リーダーバンク)導入に向けた検討を進めていきたいと考えています。
文化課 課長 三澤新弥	教育部 部長 洞 武志	図書館の利用者数、貸出冊数は、いまだにコロナ禍による利用者数の減少から回復途上です。感染を避けて新刊本の購入やデジタル書籍の利用など多様な形に移行し、WEB上でも容易に情報を得ることができることで、読書習慣が変化していることも影響していると思われます。	コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から10年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。	学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを継続して開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	スポーツを楽しむ環境の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野の豊かな環境を生かしたイベントや大会、教室、障がい者スポーツの推進などを通じて、地域活力の創出や絆づくりを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「スポーツを楽しめる環境が整っている」と思う市民の割合	%	36.2(R3)	40.0(R9)		39.2	40.5	113.2	順調	スポーツ推進課	・長寿命化計画に基づいて体育施設の統廃合、改修工事を進めていますが、駐車場の確保などについて検討する余地があります。 ・熱中症対策などに対処することで、快適に利用できる体育施設を提供していく必要があります。
総合型地域スポーツクラブ参加者数	人	480(R3)	1,000(R9)		595	824	66.2	順調	スポーツ推進課	・小学生低学年を中心とした教室等を開催し、例年並みの参加者数で実施することができました。 ・毎年少しずつ趣向を変え、気軽に楽しめるスポーツ体験イベントを開催したことで例年並みの参加者が来場しました。 ・クラブ登録団体が自主事業として定期的にスポーツ教室を開催し、気軽に運動ができる場の提供とともにスポーツ離れの解消に努めることができました。
体育施設利用者アンケートによる満足度	%	36.2(R3)	40.0(R9)		未実施	80	1152.6	順調	スポーツ推進課	・恒常的に利用する団体等にアンケートを実施し、概ね希望どおりに各体育施設を利用できていることで満足度が高い結果となっています。また、令和4年の料金改定により、別途徴収していた照明料を含めた使用料に纏め簡素化したことも利用満足度に繋がった要因と捉えています。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0110814	国民スポーツ大会実施運営事業費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	2028年に開催される国民スポーツ大会に向け、先催市を参考にしながら運営体制を整備する。		564,965	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	・気軽に楽しむことのできるスポーツ体験会などの開催 ・多様なニーズに応え、多世代が参加することのできるスポーツ教室の開催	8,655,812	12,945,212	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						8,655,812	13,510,177	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
スポーツ推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	【国スポ大会実施運営事業】 ・市実行委員会設立発起人会を設立し、大会開催までのスケジュールや委員の選出方法などを確認しました。 ・整備すべき施設については、競技連盟などと協議しながら方針を決定することができました。 【スポーツ教室等開催事業】 ・子どもから大人まで幅広い世代が参加できる教室を開催し、気軽に参加できスポーツする機会を提供することができました。 ・定員に対し約80%の参加者数(356人)となり、教室終了後にアンケートを行ったところ概ね満足している結果となりました。	【国スポ大会実施運営事業】 ・市民の認知度の向上と大会開催に向けた地域との連携 ・県や関係団体などとの詳細な情報共有 【スポーツ教室等開催事業】 ・現状を維持しつつ、ニーズに合わせた新たな教室の開催 ・健康増進や仲間づくりなど目的にしながら、新たなスポーツを体験できる機会の提供	【国スポ大会実施運営事業】 ・市実行委員会の設立及び専門委員会の開催 ・床補修改修工事に向けた設計業務及び関係団体との協議 ・市民周知に向けた啓発グッズや横断幕などによる広報活動 【スポーツ教室等開催事業】 ・気軽に参加できる新たなジャンルへの取り組みとして、アーバンスポーツフェスを開催し、スポーツ離れの改善や健康増進などに向けた生涯スポーツの推進 ・子ども対象のウォータースポーツ体験会やトレイルランニング及びスケートボード教室を開催し、新たなスポーツの魅力、関心を引く機会を提供

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	文化・芸術活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内の美術館・博物館の活動を活性化するとともに、市内外の芸術家などの活躍の場を増やすことで、芸術文化の振興を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
交流した市外学生の人数	人	20(R3)	70(R9)		55	48	56	順調	文化課	交流事業の学生の人数は、実施した年度の事業内容や受け入れ側の小中学校等のニーズにより変動しています。令和6年度はアーティスト・インレジデンス事業の拡大など、同じアーティストが複数の交流を担ったため、交流人数は減少しました。大学との交流は、大学側の状況にも左右され、日本語があまり堪能でない留学生が多いと低調な交流となりがらですので、事業の運営方法の検討も必要となります。
新進音楽家の登録者数	人	52(R3)	75(R9)		67	73	91.3	順調	文化課	音楽系大学等への情報提供やオーディション公募の周知などにより、一定の応募者数が確保できています。また、オーディションにて選出される音楽家も増加しており、応募者の質の向上が見られます。コンサートやワークショップの開催等、登録者が活動できる機会を創出してまいります。
公立美術館の入場者数	人	31,263(R3)	62,000(R9)		33,902	17741	0	停滞	文化課	安曇野市美術館の大規模改修工事による長期休館により、美術館の入場者数は大幅に減少しました。令和7年度には工事を終え、リニューアルオープンしますので、状況の改善が期待できます。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102262	小説「安曇野」による地域振興事業	政策経営課	企画担当	臼井吉見の長編大河小説『安曇野』を原作としたNHK大河ドラマ化を目指す。各所への働きかけ、機運の醸成には、安曇野市内及び東京周辺の関係者にも協力を仰ぐ。	2,761,452	9,521,026	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110490	芸術教育普及事業	文化課	文化振興担当	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室等の文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。	10,307,018	10,496,741	2	2	2	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						13,068,470	20,017,767	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	クラウドファンディングでは目標を上回る寄附があったことから、復刊の部数を300セット増刷した。復刊を記念するお披露目会には、およそ300人が参加した。	若い世代の認知度が低いように思われる。	若い世代への認知度向上を図る。 引き続き、大河ドラマ化を目指して広くPRする。
文化課 課長 三澤 新弥	教育部 部長 洞 武志	東京藝術大学と連携したアーティストインレジデンスは、アーティスト3人を迎えて実施し、小学校・高等学校との連携など、前年以上に拡大した事業となりました。京都芸術大学・多摩美術大学との連携なども継続しました。信州安曇野新能などコロナ禍前と同規模での実施を目指しましたが、あいにく雨天となりました。今後の文化振興の拠点とするため、美術館等の長寿命化工事を行いました。	多くの市民が芸術文化に親しむ機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修工事を行いました。滞在制作拠点の運営方法を確立し、活性化を図っていく必要があります。	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	歴史・文化遺産の継承

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	先人たちが培った歴史・文化遺産を後世に伝えていくため、地域にある文化財の保存と活用を市民と協働で行い、市民が身近に歴史・文化遺産を親しめるまちをつくります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
公立博物館の入場者数	人	18,668 (R3)	21,000 (R9)		19,136	22,141	148.9	順調	文化課	博物館の利用者数は、その年度に行う企画展示の内容によって増減があります。学芸員の研究の成果の質を維持しながら、市民の皆さんに興味関心を持っていただける事業を継続していく必要があります。学校や地域との連携により団体利用が増加します。職員の体制を考量しながら無理のない施設運営を継続する必要があります。
公立博物館の講座などの参加者数	人	4,100 (R3)	4,600 (R9)		3,188	5,453	270.6	予定以上	文化課	小中学校と連携した事業実施を進めています。令和6年度は連携事業実施の希望校も多く、多くの連携事業を実施しました。職員体制を加味し、無理のない範囲での実施を継続したいと考えています。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0110580	豊科郷土博物館教育普及事業	文化課	博物館担当	穂高郷土資料館及び文化財資料センターと連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を小中学校等の公共施設でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。	4,461,322	5,041,551	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0110587	新市立博物館準備事業	文化課	博物館担当	公共施設の長寿命化計画等を踏まえて、新市立博物館の整備や博物館施設の統廃合の検討を行う。平成28年度から実施してきたコンパクト展示や出前講座等を継続し、市民の博物館に対する理解と関心を高める。	2,315,161	367,420	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0110645	文化財保全事業	文化課	文化財保護係	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、文化財の保存管理、文化財の活用のための方針・計画を定め、支援を行う。	4,731,565	11,476,968	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						11,508,048	16,885,939	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 三澤 新弥	教育部 部長 洞 武志	後世に安曇野の文化財を伝えていくための文化財保存活用地域計画の作成に着手しています(令和7年度に文化庁認定予定)。また、新市立博物館構想を見直すため、新市立博物館建設方針検討委員会を組織し、検討を進めています。	文化財保存活用地域計画を作成し、市内の指定・未指定にかかわらず文化財等の保存・活用を進める必要があります。 新市立博物館の建設、既存の博物館施設の統廃合の検討を進めていく必要があります。	新市立博物館構想の見直しを進め、安曇野市に相応しい博物館・運営体制・事業内容のあり方を検討します。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	協働によるまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	様々な地域課題を解決し、安全・安心で心豊かに暮らせる地域社会の形成を目指し、安曇野市自治基本条例に基づき、多様な主体による協働によるまちづくりを推進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】区への加入世帯数	世帯	28,635 (R4)	28,785 (R9)		28,416	28241	0	順調	地域づくり課	区加入世帯が減少傾向にあるため、転入者や区脱会者に対し、区の必要性を説明していくとともに区の組織体制を見直していく必要があります。
【戦略】市民活動サポートセンター登録団体数	団体	184 (R3)	220 (R9)		190	198	38.9	順調	地域づくり課	市民活動フェスタの開催やSNS等を活用した情報発信により登録団体が増加している。多くの市民団体が活動することで地域の課題解決やまちの活性化につながる。
市ホームページ・SNSの満足度	%	23.8 (R3)	28.8 (R9)		23.5	25.9	42	順調	秘書広報課	SNSやインターネットの普及により、情報発信のツールと市民のニーズが多様化している中、市政情報を分かりやすくタイムリーに発信できるよう研究し、満足度を上げていく必要があります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102155	広報広聴事業	秘書広報課	秘書広報担当	市の主な広報手段である市広報紙「広報あづみの」を定期的に発行し、市内全世帯へ配布する。配布は新聞折り込み及びポスティング方式を併用して行う。	37,874,609	46,429,443	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0102160	インターネット広報事業	秘書広報課	秘書広報担当	インターネット広報の中心となる市ホームページの円滑な運営及び掲載内容の充実を図る。全庁的な情報発信体制である広報委員を中心に導入済のCMSや、SNS、マテイロを活用し、各課から積極的な情報発信を行う。	7,141,860	7,207,860	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
3	0102295	協働のまちづくり推進事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	「安曇野市つながりひろがる協働推進計画」に基づき、まちづくりに関する情報提供や多様なつながりを生み出す仕組みづくり、地域コミュニティの支援に取り組む。	5,124,133	6,001,284	2	2	2	2	B	計画どおり継続実施が適当
4	0102300	区等地域力向上事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、補助金及び交付金による財政支援など。	114,329,356	112,601,134	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						164,469,958	172,239,721	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
秘書広報課 課長 高木 千史	政策部 部長 児林 信治	■広報広聴事業では、より市民ニーズに合致した伝わる広報紙作りと事務の効率化のため、職員が編集ソフトを使用し広報紙の作成を行い、完全原稿として印刷業者に入稿する内製化方式に変更しました。これにより、市民と市との距離が近くなり、より伝わる広報紙づくりと事務の効率化につなげることができました。 ■インターネット広報事業では、広報紙の記事の中から注目の情報をピックアップし動画収録した「広報あづみの動画版」と「広報あづみのニュース版」の配信を令和6年4月から本格的に開始しました。また、4月からLINEでのプッシュ通知による情報発信を開始し幅広いニーズに対応した発信を行いました。 ■広報ラジオ番組放送事業では、市民の皆様は「広報あづみの暮らしのガイド」、「まちづくり多士済々」を活用し、タイムリーな情報発信に努めています。	■広報広聴事業では、多様化する情報発信ツールの特性を生かし市民のニーズに応える情報発信を行っていく必要があります。また、懇談会「飛耳長目」を継続し広聴の充実に努めていく必要があります。 ■インターネット広報事業では、多くの方が関心を持つ市政情報がタイムリーに発信できるよう研究していく必要があります。 ■広報ラジオ番組放送事業では、タイムリーな市政情報の発信に努めていく必要があります。	■広報広聴事業、インターネット広報事業、広報ラジオ番組放送事業のそれぞれの媒体の特性を生かし、多くの皆さんに関心のある市政情報を届けるためにどのような工夫が必要か常に点検し、効果的な情報発信に努めていく必要があります。
地域づくり課 課長 児玉 敦子	市民生活部 部長 赤沼 さつき	協働のまちづくり推進事業では、市民が主体となった交流会の開催やSNSを活用した情報発信によりサポートセンターの登録団体の増加につながりました。市民活動団体が新たにに取り組む事業に対して補助金を交付し活動の支援を行いました。区等地域力向上事業では、市区長会と連携して地域の課題解決を支援するとともに、区長の負担軽減を図るための協議の場を設け市と区の相互理解が深まりました。	協働のまちづくりを進めるために、様々な世代がまちづくりに参画する仕組みづくりと担い手の育成、市民活動について関心を持つ市民を増やしていくことが課題です。区等地域力向上事業では、区役員のなり手不足、未加入世帯の増加、区長の負担軽減等の多様な課題に対して区長会と行政が連携して解決していく必要があります。	つながりひろがるまちづくりを推進するため、市民活動の情報を収集・発信するとともに、団体と市民をつなぐコーディネート拠点となる場の整備を進めていきます。区加入促進に向け転入者に対しパンフレットでの説明やHP等による情報発信を積極的に行います。持続可能な区の運営を図るため、市区長会事務局の自立に対して支援していく必要があります。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでともにつくるまち
施策名	共生社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	年齢や性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人が多様性を認め合い、責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「性別に関わらず、能力が発揮できる地域である」と思う市民の割合	%	14.6 (R3)	25.0 (R9)		14.6	14.5	0	停滞	人権共生課	設定時より0.1ポイント低下している。性別役割分担意識の解消に向けた施策も実施しているが、身近で実感するほどの浸透は出来ていないと思われる。年代によるギャップもあり、意識変革が難しいことが一因。報道等により社会情勢の変化を感じるが、自身の周りでの変化を感じられないために、数値が下がることも考えられるが、これまでの状況に疑問を持つ転換期にもなり得る。
市民意識調査「互いの個性や立場を尊重している地域である」と思う市民の割合	%	17.6 (R3)	20.0 (R9)		18.9	19.0	58.3	順調	人権共生課	「誰一人取り残さない」というSDGsの社会的取組に加え、令和4年3月の条例改正と令和5年度からの「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」という市独自の施策により、市が多様性の尊重に力を入れているという認識が浸透しつつある。出前講座等の申し込みもあることから、地域でもある程度の関心や期待が感じられる。
地区公民館の人権学習会の参加者数	人	586 (R3)	1,000 (R9)		1,270	1,529	227.8	順調	生涯学習課	人権学習会を開催した地区公民館の数が増えたことに伴って、参加者数も増加した。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102365	人権啓発費	人権共生課	人権共生係	広報紙、ホームページ等を通じて、共生社会に向けた啓発や周知を行う。フォーラムや展示、講座、イベント等の開催により人権意識を高める。	16,756,297	13,140,616	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
2	0110680	人権教育推進事業	生涯学習課	社会教育係	家庭や地域、学校、職場などあらゆる場において、人権教育活動を推進し、人権に対する理解を促進する。	2,197,096	2,167,731	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						18,953,393	15,308,347	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
人権共生課 課長 櫻井 義之	政策部 部長 児林 信治	「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に沿って事業を実施しました。性別による役割分担意識の解消を進めるため、オンライン父親学級や管理職向け研修等を実施し、男性育児休業の推進を図りました。また、外国籍市民にとっても住みやすい市とするため、職員に向けた「やさしい日本語」研修や関係団体と相互理解を深めるイベント等を開催しました。ユニバーサルデザインのまちづくりをすすめるため、職員向けのユニバーサルデザイン研修の開催や共生社会づくり広報紙に誰もがわかりやすい印刷物をつくる視点等について掲載するなどして、より多くの人が暮らしやすい社会への啓発を行いました。	性別にかかわらず活躍する社会を阻害する要因の一つには、性別による役割分担意識を無意識のうちに刷り込まれていることが挙げられます。また、外国籍市民も含め、多くの人にとって暮らしやすい市にするためには、相互理解を深めたり、ユニバーサルデザインの考え方を浸透させたりすることが必要ですが、イベントの集客、円滑な運営、関係団体との連携等の課題があります。「共生社会」を自分事として捉え、多様性を理解する機会を作っていくことが求められます。	「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に基づく事業の実施を基本とし、計画の進捗管理を行います。男女共同参画については、無意識のうちに刷り込まれている性別役割分担意識の解消のため、展示や講座等を通じて気づきを促します。多様性を理解し、相互理解を深めるために、さまざまな角度から共生社会を身近に感じてもらうイベントの実施します。併せて各関係団体の調整等必要なサポートを行います。
生涯学習課 課長 財津 達弥	教育部 部長 洞 武志	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現を目指し、教育委員会が委嘱した人権教育推進委員や人権教育指導員等が中心となり人権教育事業を推進しています。地区学習会には1,529人、地域学習会には274人が参加し、人権について学んでいただきました。	地区学習会の参加者数は増加しましたが、人権学習会が開催されなかった地区もあります。人権だより等の発行や学社連携事業、地域公民館での展示などを通じて、さらに人権問題について考えてもらえるよう、工夫していく必要があります。	人権教育推進委員や人権教育指導員に研修の受講を促しながら、地区学習会の講師の紹介や開催方法の提案などの支援を行っていきます。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	交流活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	国内外の友好都市・姉妹都市との交流を通じて、市民の交流機会を創出し、地域の活性化につなげます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】農家民宿受入人数	人	0 (R3)	1,300 (R9)		16	195	15	停滞	農政課	コロナ禍以前の受入れ水準には及ばないが、農業体験を中心に受け入れ徐々に回復基調にある。
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	事業	0 (R3)	5 (R9)		4	6	120	順調	政策経営課	市民参加を伴う国内交流については、例年実施の事業に加え、江戸川区との姉妹提携50周年の特別事業として20～30代を対象とした「燕岳登山ツアー」を開催したほか、福岡市東区からは自治組織会長の皆様が研修先として安曇野市に訪問いただき区長会の皆様と交流をした。本事業を通じ個人的に繋がり合い双方を往来する関係が築かれ、関係人口の拡大につなげることができた。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0106380	農家民宿推進事業	農政課	農業政策担当	受け入れ体制を整えるための補助支援(簡易宿所許可手数料、火災警報器の設置補助)。受入農家対象に、安全に受け入れられる研修会や講習会を実施する。対外的な営業を民間事業者に委託する。	2,420,000	2,508,400	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
合計						2,420,000	2,508,400	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	R6年度は、恒例事業に加え、若年層を対象とした事業や新たな団体の受入れなど交流の幅を広げることができた。特に江戸川区との共催で開催した「穂高荘 燕岳登山ツアー」では参加者同士が現在も繋がりが自主的に交流を継続する等、広がりのある交流活動とすることができた。	趣味や余暇の過ごし方の多様化により、特に若年層の交流事業参加が少ない傾向にある。互いの地域への関心を高め双方の地域活性化につながる交流を継続するために、幅広い世代・分野の皆様に関わってもらえる交流を検討する必要がある。	「福岡市東区との市民交流」については、2年前から日程に平日を入れないようにしたところ徐々にではあるが若い世代の参加が増えつつある。若年層の皆様はSNS等を活用し互いに繋がりがい交流を継続していく傾向がみられるため、今後も若者世代に訴求できるような工夫をしていく。
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	市民や交流人口の農業への理解を深め、都市農村交流事業を推進し「農」に関わる場の提供の確保が必要です。	合同実施自治体の受入れが縮小していることから、農家民宿の受入れ体制を充実するとともに多様な農業体験の場を確保する。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	デジタル技術を活用した行政変革

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	デジタル技術を活用し、地域課題の解決や行政サービスの利便性の向上を図ることで、市民の生活の質の向上を実現します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
行政手続きのスマート化	件	0	50		25	41	82	予定以上	行革デジタル推進課	スマートフォンアプリによる公的個人認証サービス及び電子決済機能を有効に活用することにより市民の利便性を向上させている。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102343	DX推進事業	行革デジタル推進課	行革デジタル推進担当	行政手続オンライン化・スマート化の推進及び情報システム標準化・共通化への対応のため、全業務の業務フローを作成整備し、業務分析や業務手順の見直しに活用することで、業務の効率化や生産性の向上を図ります。	26,452,761	14,449,650	2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
2	0102452	住民異動・証明発行デジタル手続推進事業	市民課	市民担当	申請書等プレプリントサービスの導入・証明書コンビニ交付サービスの拡大(キオスク端末の導入、コンビニ交付窓口申請ツール機器の拡大)により、書かない窓口化を進める		7,511,821	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						26,452,761	21,961,471	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
行革デジタル推進課 課長 森田 剛幸	政策部 部長 児林 信治	マイナンバーカードによる公的個人認証とクレジットカード等の電子決済機能により、市民等が来庁せず各種申請と手数料等の納付が可能となる状況が整い、スマートフォンアプリによる手続きが進んでいる	書類への押印が残っている部分がある。市民の利便性の向上に向けて、押印省略が可能なものは今後進めていきたい。	行政手続きのオンライン化を進めるとともに、市民の利便性向上に向けてデジタル技術を有効に活用していきたい。
市民課 課長 丸山 邦子	市民生活部 部長 赤沼 さつき	マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスの拡充により、窓口の混雑緩和に寄与し交付申請者の負担を軽減。マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」の導入により、市民課での手続きで来庁者の申請書記入にかかる負担を軽減。スマートフォンアプリによる手続きにより、一部の証明書について市民等が来庁せず申請・交付から手数料納付まで行うことが可能となった。	デジタル技術を活用した行政サービスの基盤の一つがマイナンバーカードだが、取得を希望するも申請・受領が困難な市民には実情に応じた対応が必要。マイナンバーカードの普及により、カード本体及び電子証明書更新の来庁者増加による混雑が見込まれ、窓口周辺が滞留し来庁者全体の待ち時間増加につながる。	市民の希望に応じてマイナンバーカードの申請や受領の補助を継続しカード保有率を向上させることで、証明書コンビニ交付サービスを始めとするデジタルを活用した各種サービスの利用を促す。窓口受付システムや「書かない窓口」システムのより有効な活用方法を検討し、来庁者の増加による窓口の滞留抑止につなげたい。

令和6年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	市民の視点に立った行財政運営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	少子高齢化による人口減少を見据えつつ、持続可能な行財政運営を目指します。
------------------	--------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R4	R5	R6	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
実質公債費比率	%	10.0(R3)	8.6(R9)		8.1(R4)	8.3(R5)	121.4	予定以上	財政課	起債事業を行うにあたっては、財政計画に沿って実施事業の選択や事業費の検討、交付税算入上有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進めています。 この結果、目標数値見込みを上回る結果となりましたが、今後も長期的な視点に立ち、借入額を平準化するなど償還額の急増を避けながら健全財政に努めていきます。
市税現年収納率	%	99.59(R3)	99.60(R9)		99.28	99.35	0	順調	収納課	自主納付を広く推進した現年度徴収体制の強化により収納率の実績は現年分が99.35%(対前年比＋0.07ポイント)、滞繰分が34.23%(対前年比＋2.56ポイント)となりました。本年度は、個人住民税の定額減税の実施に伴い、収納率の高い現年分調定額の割合が低下したことなどから本年度中の収納率の低下は避けられないものととらえていましたが、現年度分、滞繰分ともに前年度比でプラスに転じ、市税全体の収納率もプラス(98.18ポイント／対前年比＋0.01ポイント／過去2番目の収納率)となっています。 今後とも適正・公平な課税徴収の観点から厳正かつ的確な滞納整理を進め、更なる収納率の向上と収入未済額の縮減に努めて参ります。

3 基本施策を構成する主な事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R5	R6	ニーズ	公平性	主体性	効果	評価	今後の方向性
1	0102015	寄附採納事務	総務課	総務係	市の特産品(農産物や工業製品)をお礼の品として「安曇野ふるさと寄附」を全国に募る。	857,754,094	949,495,082	2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
合計						857,754,094	949,495,082	1<2の2段階評価		1<2<3の3段階評価			

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部総務課 課長 山田 留美	総務部 部長 渡辺 守	令和6年度寄附額は657,547千円で、前年度実績(591,347千円)を上回り、財政計画の目標(6億円)を達成することができた。 また、返礼品の拡充などにより、寄附件数は9,384件となり過去最高件数となった。	返礼品については、自治体間の競争の激化や近年の産地偽装問題にふれ総務省からの制度の見直しも予想されるため、様々な状況に対応できる体制づくりや、事業効果を高めるためのPR広告を工夫し、魅力ある返礼品の発掘・拡充が必要である。	自主財源である採納額を更に確保できるよう、地域産業の特産品、製造品、各種サービスをお礼品として取り揃え、魅力ある返礼品の発掘、充実を関係機関と連携して図っていく。主力である電化製品は国の返礼品ルールを遵守しつつ新たな返礼品の提案を募っていく。また、農産物や加工品等の充実に努め、新たな特産物のPR等を通じ、当市のリピーターの確保に努める。
財政課 課長 小林 雄治	総務部 部長 渡辺 守	実質公債費比率は3か年平均のため0.2%上昇して8.3%となりましたが、単年度の実質公債費比率は8.4%となり0.5%改善しました。 早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を大幅に下回っており、概ね横ばいで推移しています。	起債事業を行うにあたっては、財政計画に沿って実施事業の選択や事業費の検討、交付税算入上有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進める必要があります。	今後も長期的な視点に立ち、交付税算入のある有利な起債を選択し、借入額を平準化するなど償還額の急増を避けながら健全財政に努めていきます。
収納課 課長 小林 良士	総務部 部長 渡辺 守	持続可能な行財政運営を行うために安定した財政基盤を築くことは重要な要素であるが、現年度の市税の収納率については、収納率99%以上の水準を継続して維持できている。	滞納繰越となってしまった市税収納率の停滞	収納率については、市民の納税意識の高さが重要であることから、納税環境の整備や啓発活動の強化を図るとともに、滞納繰越となってしまった市税は収納が難しくなるため、滞納繰越を発生させないよう現状の初期未納者に対する早期の自主納付の勧奨の取り組みを継続していく。